

2018年度 東邦銀行の現況



すべてを地域のために

東邦銀行



目次

I. 福島県の現状

1. 福島県の現状	2
2. 福島県の経済状況	3
3-1. 福島県の豊かな観光業	4
3-2. 福島県の活気ある産業振興	5~6
3-3. 福島県の産業集積状況	7

II. 2018年度決算の概要

1. 2018年度決算の概要	9~10
2. 業容関連	
(1) 預かり資産の状況	11
(2) 貸出金の状況	12
(3) 有価証券の状況	13
3. 収益関連	
(1) 資金利益の状況	14
(2) 役務取引等収益(手数料収入)の状況	15
4. 経費	16
5. 経営体質	
(1) 貸出資産の質	17
(2) 経営の健全性	18
6. 配当金・株主さまご優待制度	19
7. 中期経営計画の進捗状況	20

III. 東邦銀行の取組み

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献	
(1) 地域の創生・発展への積極的な参画	22
(2) お取引先の販路拡大支援	23
(3) 多様な資金ニーズへの対応と 海外マーケットへの進出支援	24
(4) 経営課題提案型営業 [®] ・事業再生支援等の取組み	25
2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進	
(1) 個人のお客さまサポートのための取組み	26
(2) 資産運用・資産承継のお手伝い	27
(3) 個人のお客さま向けローンの取組み	28
(4) 店舗・チャネル戦略	29
3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立	
(1) 他行連携・フィンテックの取組み	30
(2) ESGへの取組み	31~34
4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成	
(1) 人材育成への取組み	35
(2) 活発なクラブ活動	36
5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり	
多様な働き方の推進と働き方大改革	37

I. 福島県の現状

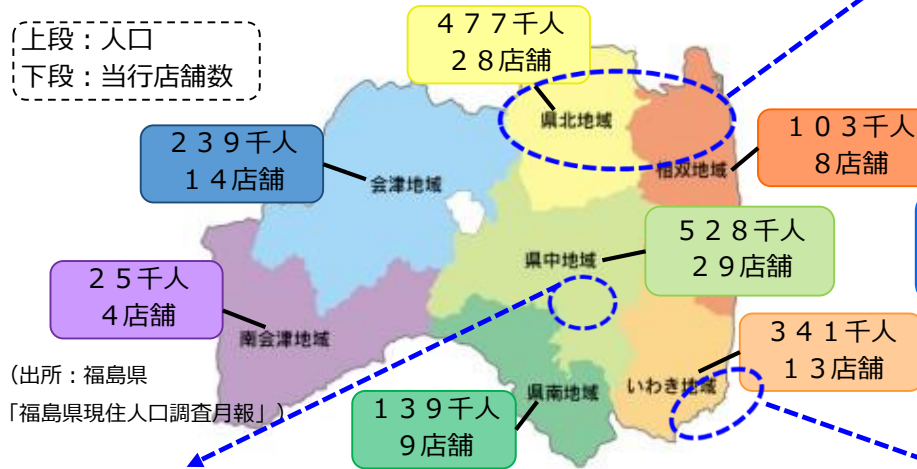
1. 福島県の現状

福島県の概況

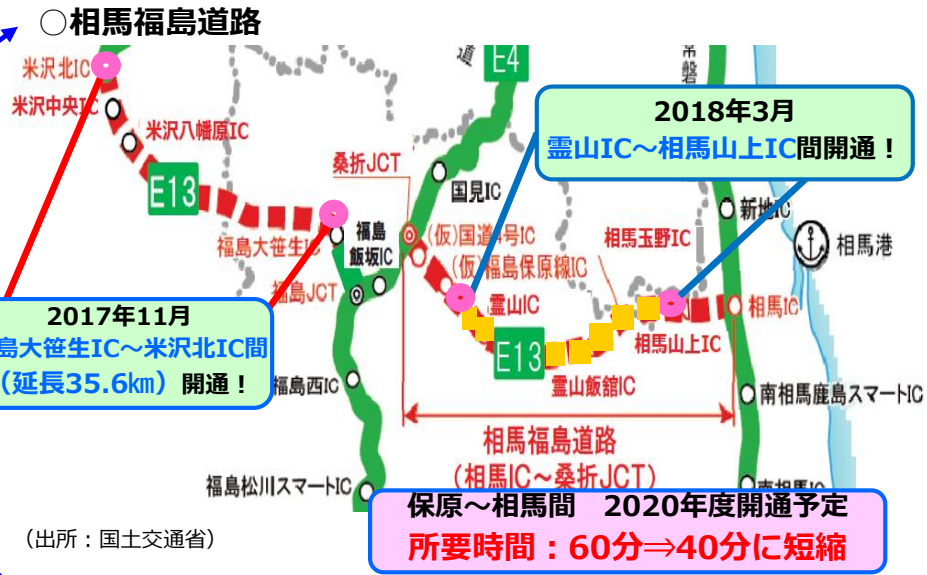
◆人口185万人<2019.3.1現在> (ピーク時213万人：1998/1)

◆県内59市町村 (13市、31町、15村) (同 90市町村：2004/10)

上段：人口
下段：当行店舗数

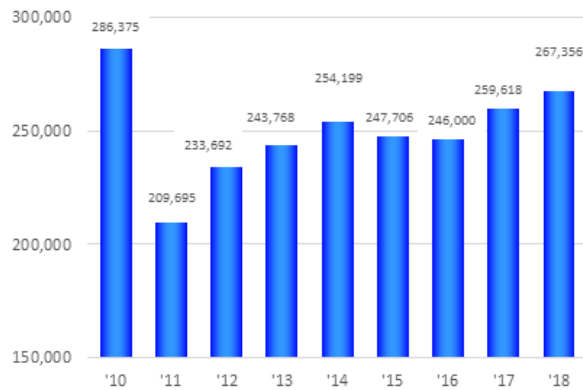


交通インフラの整備状況



福島空港～開港25周年～

○定期路線の札幌・大阪を中心に、国際線も進展。



小名浜港の復興事業

○小名浜港国際物流ターミナル整備事業

2011年5月に国内有数の国際物流拠点に向けた「国際バルク戦略湾岸」に選定。

東日本の拠点港

事業費：約17百億円
事業期間：2028年まで



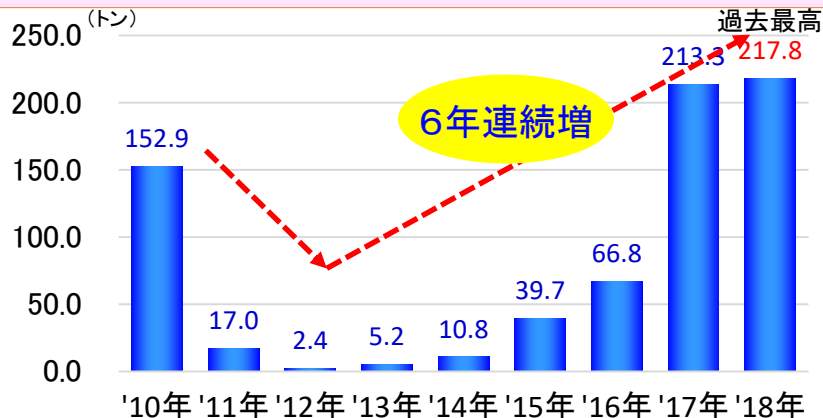
2. 福島県の経済状況

		震災前 (2010年度)	震災直後 (2011年度)	2015年度	足元の状況
人口	人口(3月1日現在)	202万人	197万人	190万人	185.5万人 (2019年)
	合計特殊出生率	1.52 (全国平均 1.39)	1.48 (全国平均 1.39)	1.58 (全国平均 1.45)	1.57 (2017年) (全国平均 1.43)
経済	県内総生産(名目) (東北平均)	7兆1,815億円 (5兆0,788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆7,763億円 (5兆6,466億円)	7兆8,008億円(2016年度) (5兆6,566億円)
	有効求人倍率	0.42倍 (全国平均 0.52倍)	0.59倍 (全国平均 0.65倍)	1.46倍 (全国平均 1.20倍)	1.51倍 (2018年) (全国平均 1.61倍)
産業	建設業				
	公共工事請負金額	1,847億円	2,491億円	10,414億円	6,267億円 (2018年度)
	新設住宅着工戸数	9,342戸	7,826戸	15,165戸	12,761戸 (2018年)
	製造業				
	製造品出荷額等	5兆900億円 (東北1位)	4兆3,200億円 (東北1位)	4兆9,157億円 (東北1位)	5兆1,016億円 (2017年) (東北1位)
農業	農業産出額	2,330億円	1,851億円	1,973億円	2,071億円 (2017年)
	農産物輸出货量	152トン	17トン	39トン	217トン (2018年度)

(出所：福島県公表データ)

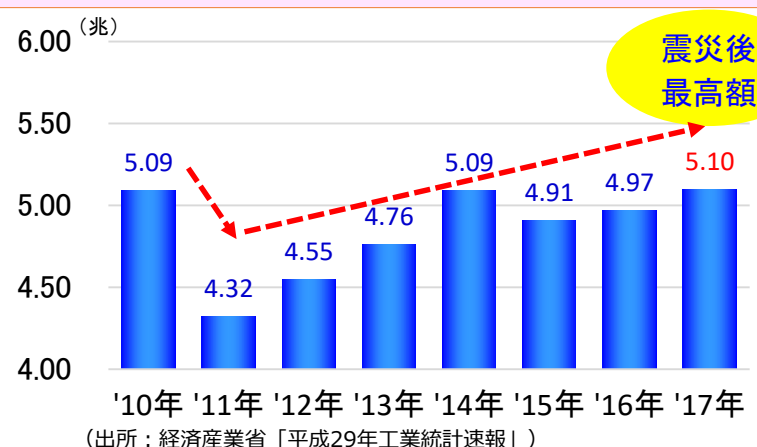
農産物輸出货量

震災前を上回る過去最高の水準まで伸長



製造品出荷額等

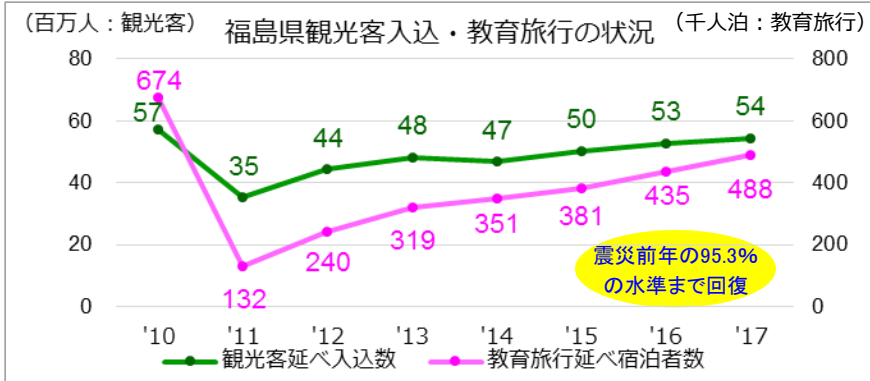
震災後最高の水準まで伸長 東北1位の出荷額



3-1. 福島県の豊かな観光業

観光誘客の着実な復調

○震災以降、観光客は着実に**回復基調**



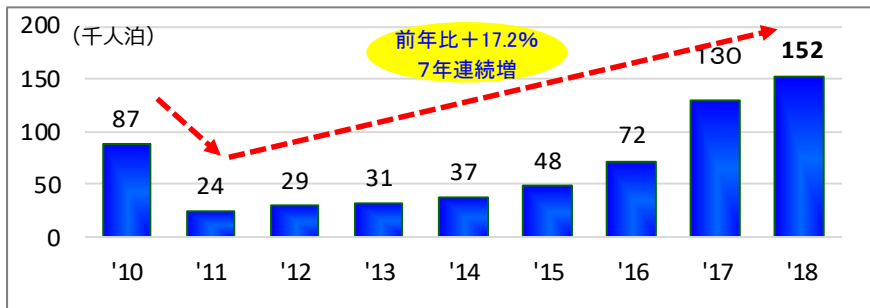
(出所：福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会)

○都道府県別延べ宿泊者数は**東北1位、全国13位**

順位	都道府県	延べ宿泊者数	前年比
1	東京都	61.2百万人	+2.1%
2	大阪府	35.7百万人	+7.7%
13	福島県	10.9百万人	+0.8%
14	宮城県	10.0百万人	+1.0%
27	岩手県	0.5百万人	▲2.6%
30	山形県	0.5百万人	+1.3%

(出所：観光庁宿泊旅行統計調査 2018年・年間値)

○外国人観光客の宿泊者数は**震災前を上回る水準**



(出所：観光庁宿泊旅行統計調査 平成29年・年間値)

魅力ある観光資源

2019年4月20日 Jヴィレッジ全面再開

- 東邦銀行グループで**1億円寄付**
- 2019年4月20日 **全面再開**
再開初日の来場者数は2万人。
- Jヴィレッジ駅オープン



(出所：福島県)



(出所：Jヴィレッジ公式HP)

全国新酒鑑評会 **6年連続日本一!**

金賞受賞数

- 平成24酒造年度 26銘柄
- 平成25酒造年度 17銘柄
- 平成26酒造年度 24銘柄
- 平成27酒造年度 18銘柄
- 平成28酒造年度 22銘柄
- 平成29酒造年度 19銘柄

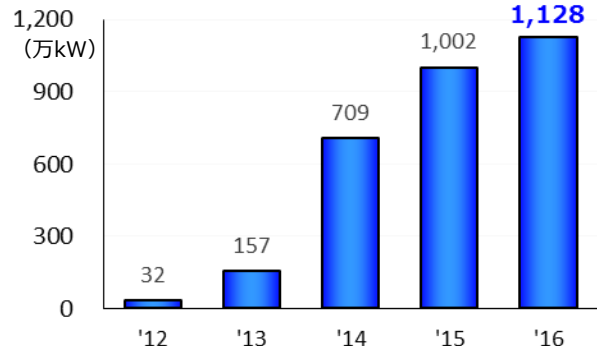


(出所：福島県)

3-2. 福島県の活気ある産業振興①

再生可能エネルギー

○福島県の再生可能エネルギー導入状況 <'16年度の東北各県の実績>



県名	再エネ導入容量 (kW)
福島	1,128,229
青森	884,204
宮城	754,010
岩手	544,920
秋田	569,559
山形	271,954

(出所：資源エネルギー庁)

○再生可能エネルギー由来水素プロジェクト



浪江町において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。

⇒ 福島県産水素の2020年東京オリンピック競技大会への活用を目指す。

福島県の未来新エネルギー社会を先取りするモデル拠点を

◆再エネの導入拡大

- ～更なる導入拡大に向けた送電網の増強策～
- ・阿武隈、双葉エリアの風力発電のための送電線増強

◆水素社会実現のモデル構築

- ～再エネから水素を「作り」「貯め・運び」「使う」
一気通貫モデルを創出～
- ・再エネを活用した大規模水素製造（世界最大1万kW級）
- ・次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証
（2020年東京オリンピック競技大会への活用を目指す）
- ・水素利用の拡大
～水素ステーション整備の支援、FCV（燃料電池自動車）、FCバス（燃料電池バス）導入拡大～



出所：福島県



出所：福島県

◆スマートコミュニティの構築

- ～再エネ・水素活用による
復興まちづくりを後押し～
- ・CO₂フリー水素タウンのモデル創出
- ・エネルギー地産地消モデル構築支援事業
～地域交流拠点等スマート
リノベーション事業～
- ・Jヴィレッジにおける再生可能エネルギー導入事業



太陽光発電システム



出所：福島県

水素ステーション
（いわき市）

3-2. 福島県の活気ある産業振興②

福島国際研究産業都市構想（福島イノベーション・コースト構想）

- 本構想は、改正福島復興再生特別措置法により国家プロジェクトとして推進
- 新たな産業集積や研究開発、農林水産業再生等に取り組む、住民帰還の促進と浜通りの再生、県全体の復興・成長につなげていく

⇒2017年9月 福島県は「福島イノベーション・コースト推進機構」を設立。当行も同機構へ3名を出向派遣し参画

福島イノベーション・コースト構想

国際産学
連携拠点

- ◆「東日本大震災・原子力アーカイブ拠点」
(2017年基本構想策定)
・災害の教訓、知見を継承し世界に発信する拠点

インフラ整備

- ◆「交通インフラ整備」
・避難指示区域等と周辺の主要都市などを結ぶ主要道路（ふくしま復興再生道路）8路線の整備
- ◆「産業・生活インフラ整備」
・双葉郡への公立中高一貫校（ふたば未来学園・2015年開校）の設置や産業用地・生産物流施設の整備

ロボット開発・実証拠点

- ◆「檜葉遠隔技術開発センター」（屋内ロボット）
(2016年本格運用開始)
・屋内作業ロボット等の遠隔操作技術の研究・開発
- ◆「福島ロボットテストフィールド」（屋外ロボット）
(2018年度より順次開所予定)
・災害対応ロボット等の官民による研究・実証施設
- ◆「ワールドロボットサミット」（2020年10月開催）

<ロボットテストフィールド>



<ワールドロボットサミット>



(出所：福島県)

国際廃炉研究
開発拠点

- ◆「廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟」
(2017年4月運用開始)
・国内外の大学、研究機関、企業等による廃炉研究と人材育成
- ◆「大熊分析・研究センター」（2018年3月運用開始）
・放射性廃棄物の性状分析・評価、保管中の安全性評価等に関する技術開発

新たな産業集積

- ◆「エネルギー関連産業の集積」
・バイオマス燃料、洋上風力発電等関連の産業集積
- ◆「農林水産業プロジェクト」
・スマート農業、CLT(直交集成版)の活用、水産研究施設強化
- ◆「スマート・エコパーク」
・被災地の膨大な廃棄物のリサイクルや希少金属の抽出拠点整備

<相馬港天然ガス火力発電所(仮称)>

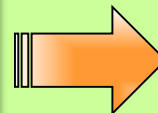


(出所：福島県企業立地ガイド)

<水産海洋研究センター(仮称)>



(出所：一般財団法人福島イノベーション・コースト推進機構)



世界が注目する浜通りの再生へ！

3-3. 福島県の産業集積状況

エネルギー関連・I(C)T・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

福島イノベーション・コースト構想

- 国際廃炉研究開発拠点
- ロボット開発・実証拠点
- 新たな産業集積

【会津地区】

- 会津大学 先端ICTラボ (リクティア)
- スマートシティ会津若松
「ICTオフィス環境整備事業」
- 会津電力
- Oメディカルシステムズ社
- 会津若松ウインドファーム
- 木質バイオマス発電所

会津大学 ICTラボ



【県北地区】

- 医療-産業トランスレーショナル
リサーチセンター
(ふくしま国際医療科学センター)

ふくしま国際医療科学センター



【相双地区】

- 相馬 LNG基地等整備
- 富岡復興メガソーラー・SAKURA
- 波倉メガソーラー発電所
- 南相馬ソーラーアグリパーク
- 大熊町ふるさと再興メガソーラー
- いいたてまでいな太陽光発電事業
- 万葉の里風力発電所
- 再エネ由来大規模水素製造実証実験

いいたてまでいな太陽光発電



【いわき地区】

- 石炭ガス化複合発電 (IGCC)
(広野町・いわき市勿来)
- 小名浜港湾機能強化事業
- 浮体式洋上風力発電設備
「ふくしま未来」「ふくしま浜風」
- 木質バイオマス発電所

【県中地区】

- 産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
- ふくしま医療機器開発支援センター
- 三春町環境創造センター
- 郡山市布引高原風力発電所
- 福島空港メガソーラー
- 風の谷 Ten-ei 天栄風力発電所
- S社介護ロボット郡山工場
- Jメディカルカンパニー社

郡山市布引高原風力発電所



【県南地区】

- Oメディカルシステムズ社
- Mガス化学社
- S半導体社
- 西郷村太陽光発電事業
- ユーラス矢吹中島ソーラーパーク
- 西の郷ソーラーパーク

西の郷ソーラーパーク



Ⅱ. 2018年度決算の概要

1. 2018年度決算の概要①

(単位:億円)	18年度	17年度	前年度比
経常収益(売上) ①	660	644	+16
コア業務粗利益(粗利益) (③+⑧+⑨) ②	459	465	△6
資金利益(④+⑤-⑥-⑦) ③	363	386	△23
貸出金利息 ④	286	285	+1
有価証券利息・配当金など ⑤	98	128	△29
預金等利息(△) ⑥	6	7	△0
外貨調達コストなど(△) ⑦	14	18	△3
役務取引等利益 ⑧	92	85	+7
その他業務利益 ⑨	3	△7	+10
うち金利スワップ等収益 ⑩	8	1	+7
経費(⑫+⑬+⑰) ⑪	350	365	△15
人件費 ⑫	179	186	△7
物件費(⑭+⑮+⑯) ⑬	150	157	△7
一般物件費 ⑭	109	117	△8
減価償却費 ⑮	23	21	+2
預金保険料 ⑯	17	19	△1
税金(消費税、印紙税など) ⑰	21	21	△0
コア業務純益(営業利益) (②-⑪) ⑱	108	99	+9
お客さま向けサービス(本業)業務利益 ⑲	32	1	+31
有価証券関係損益 ⑳	19	15	+4
信用コスト(与信関係費用)(△) ㉑	繰入額 66	繰入額 13	負担増 +52
経常利益 ㉒	59	101	△42
当期純利益 ㉓	40	70	△30

2018年度決算のポイント

⑲お客さま向けサービス(本業)業務利益 32億円

預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)
+ 役務取引等利益+金利スワップ等収益 - 経費

役務取引等利益+
金利スワップ等収益
前年度比+14億円



経費
前年度比△15億円
圧縮

前年度比31億円の大幅増加

⑱コア業務純益(営業利益) 108億円

- ④貸出金の増強により**利息収入1億円増加**
- ⑧法人関連手数料を中心に**役務取引等利益7億円増加**
- ⑩全行的な業務改革、コスト圧縮努力等により**経費15億円圧縮**

⑳経常利益 59億円

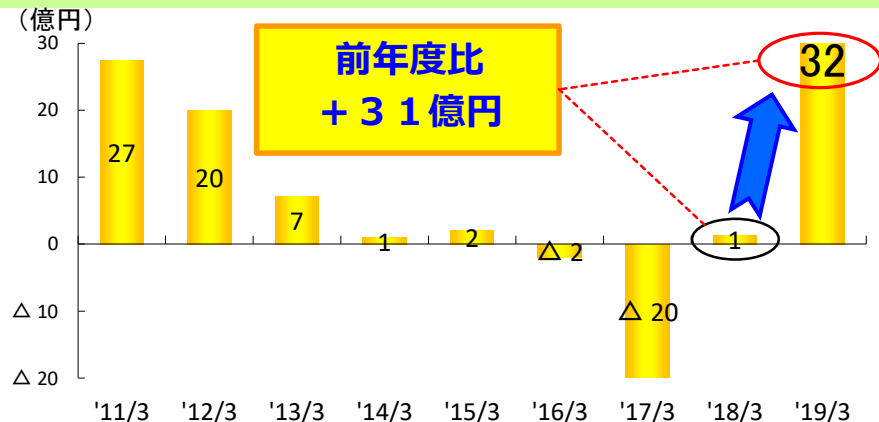
㉓当期純利益 40億円

㉑信用コストが予防的引当金の増加等により前年度比増加し、増収減益決算。

1. 2018年度決算の概要②

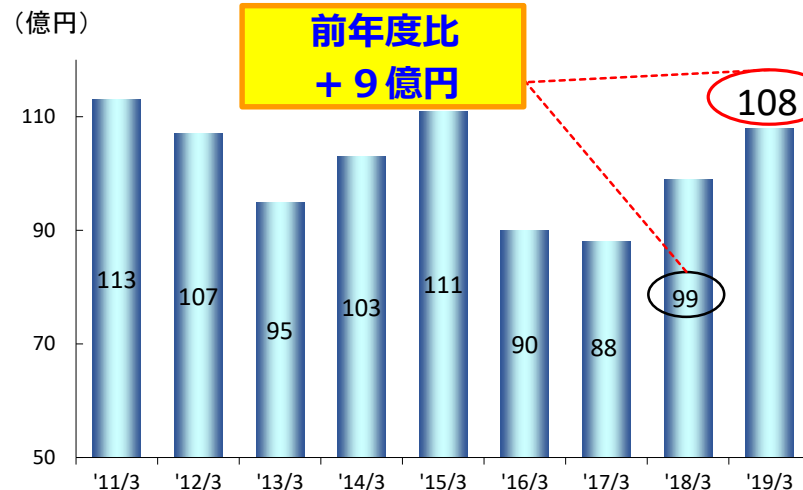
「お客さま向けサービス（本業）業務利益」は、役務取引等利益の増加や経費圧縮等により前年度比31億円の大幅増加。「コア業務純益（営業利益）」は、前年度比9億円増加。

お客さま向けサービス（本業）業務利益（注）の推移



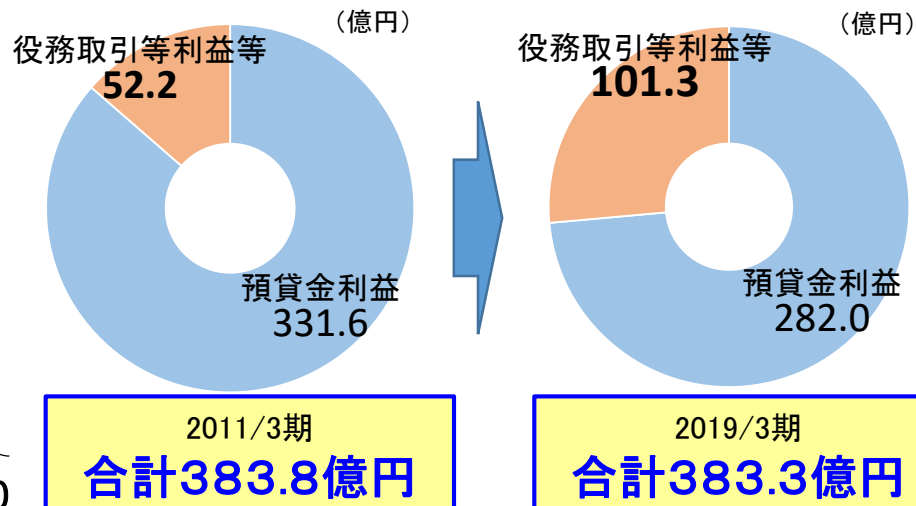
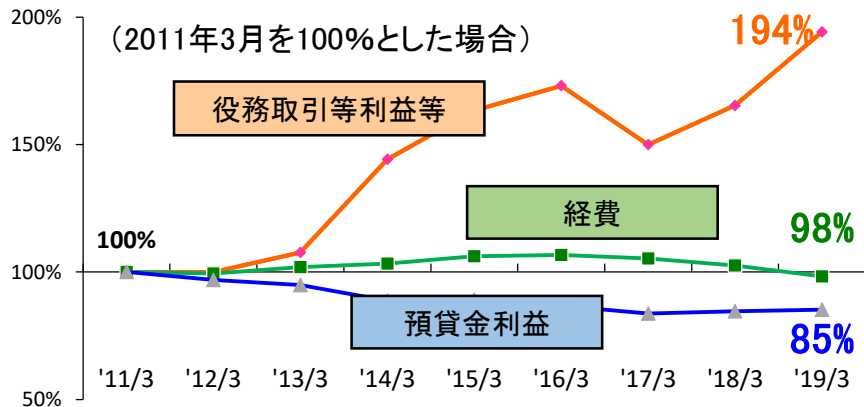
(注) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)
+ 役務取引等利益 + 金利スワップ等収益 - 経費

コア業務純益（営業利益）の推移



預貸金利益、役務取引等利益等の割合変化

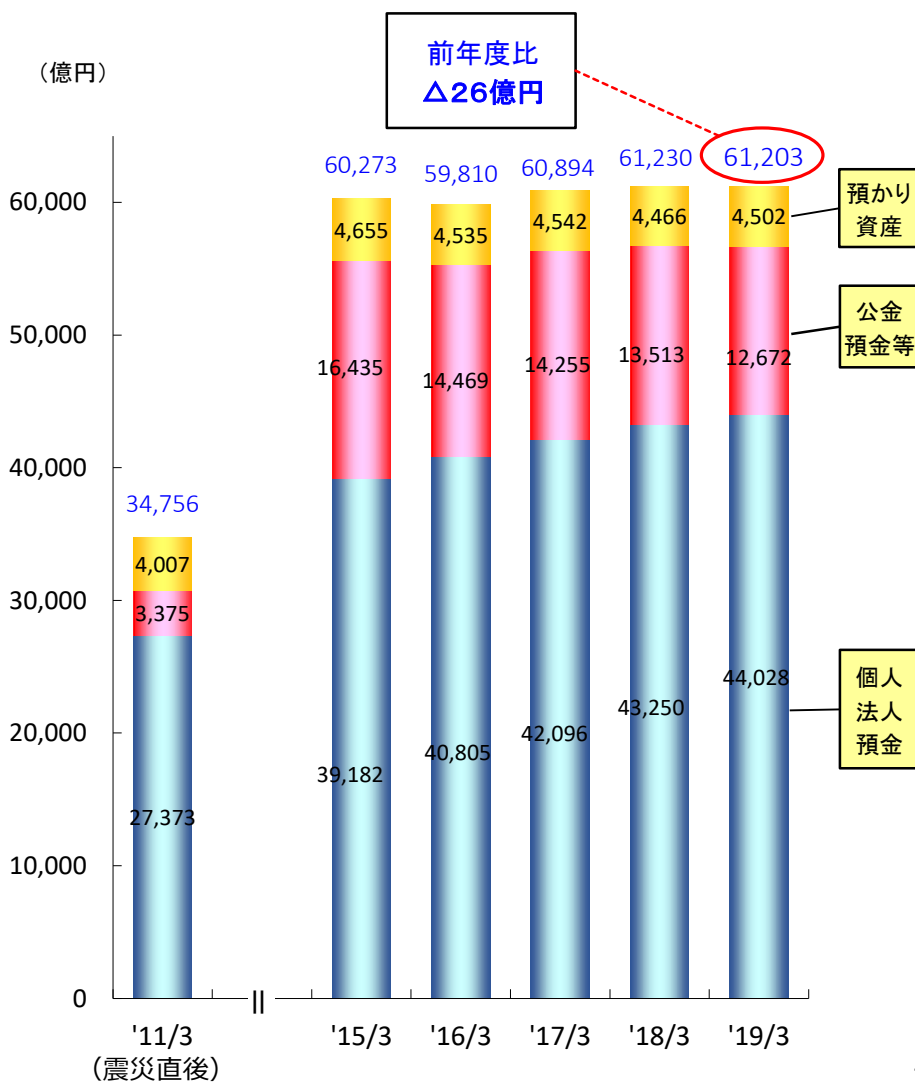
預貸金利益・役務取引等利益等・経費の推移



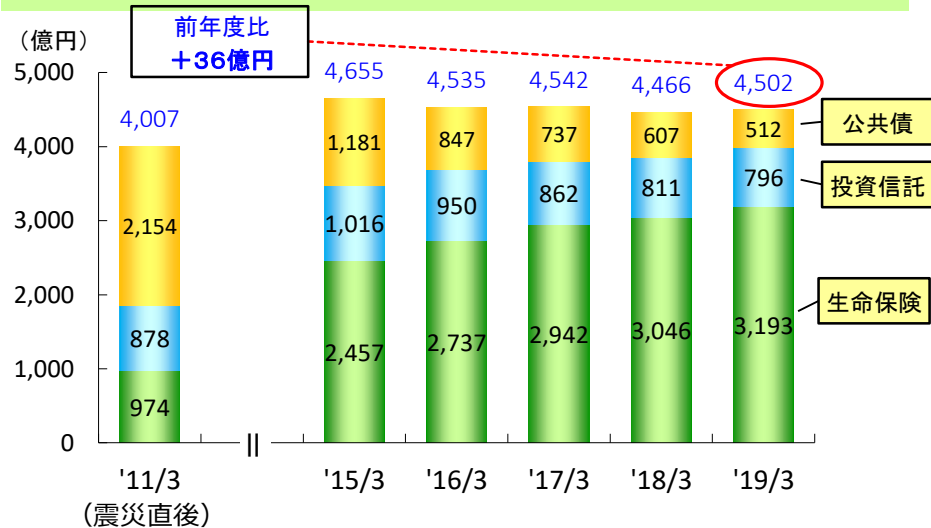
2. 業容関連 (1) 預かり資産の状況

総預金は、個人・法人預金が順調に推移（前年度比+777億円）。一方、復興事業の進捗等により公金預金等が減少、前年度比△26億円。預かり資産は、生命保険販売が増加、前年度比+36億円。

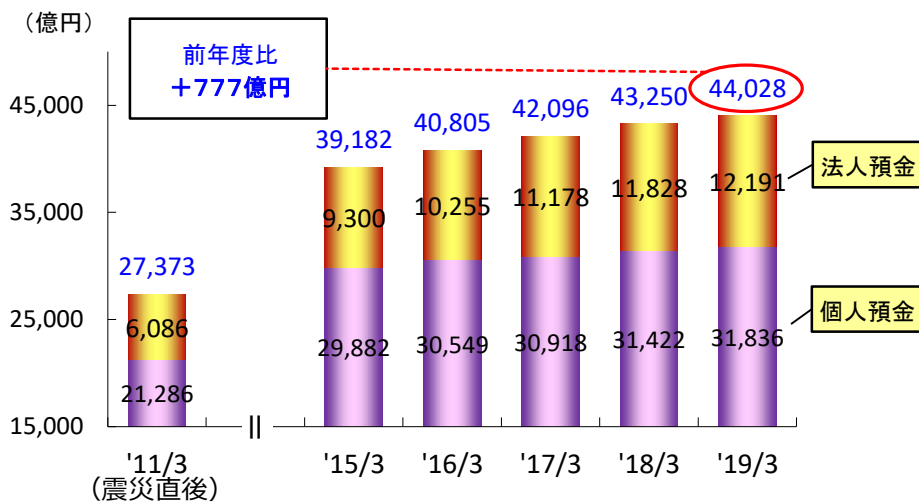
総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



預かり資産の残高推移



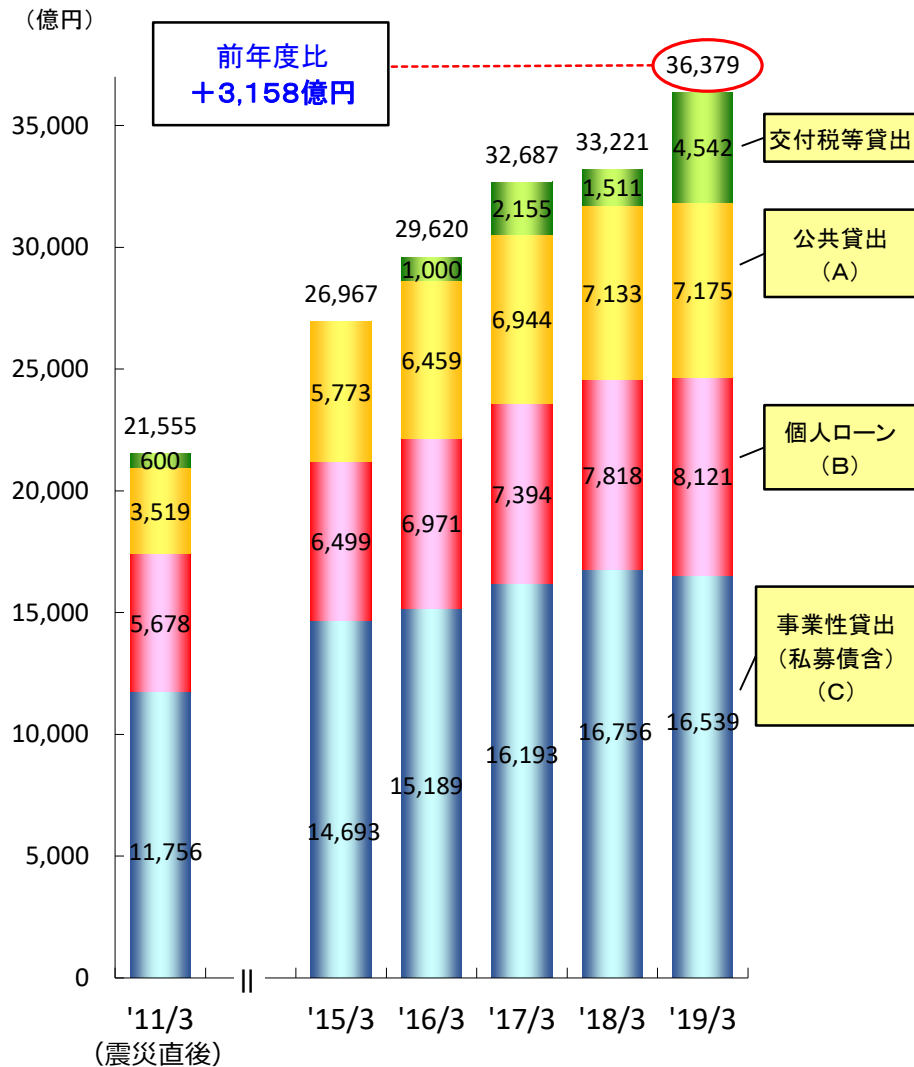
個人・法人預金残高の推移



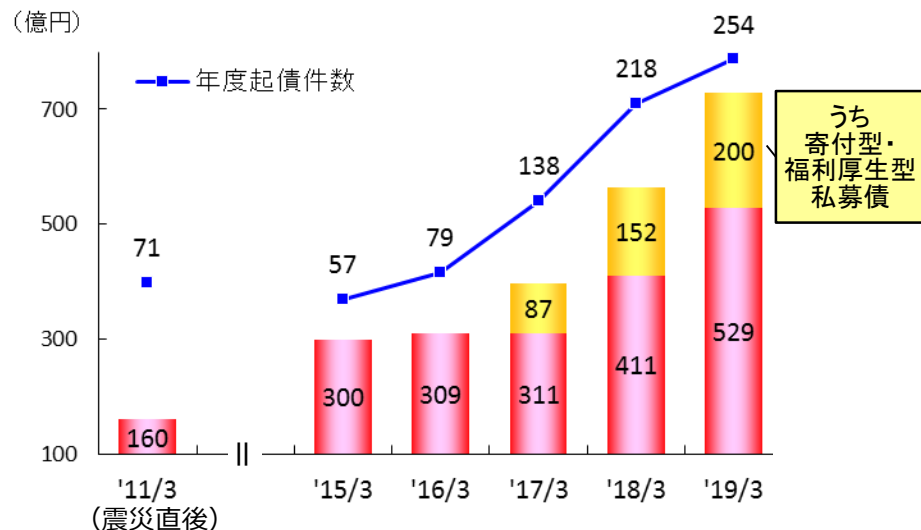
2. 業容関連 (2) 貸出金の状況

取引先企業や個人のお客さまのニーズに幅広く積極的に応えた結果、前年度比3,158億円増加。
貸出金残高は、3兆6千億円を超過。

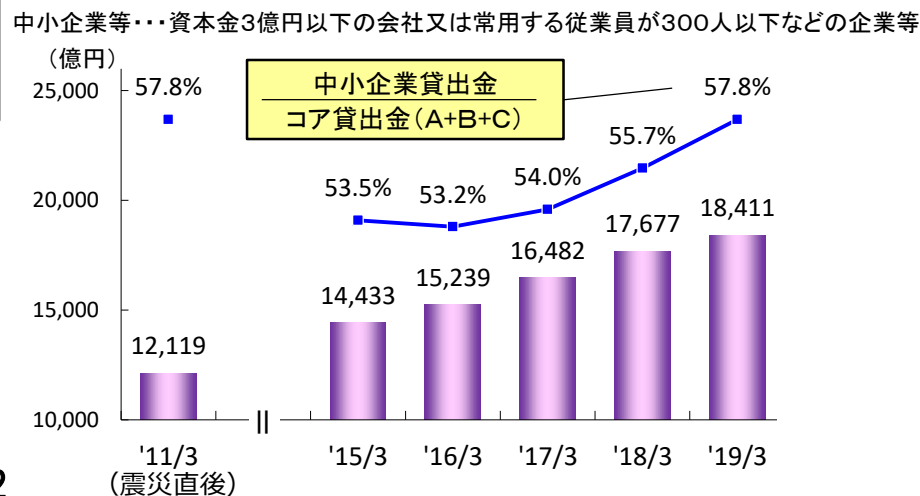
貸出金残高の推移



私募債起債件数・残高の推移



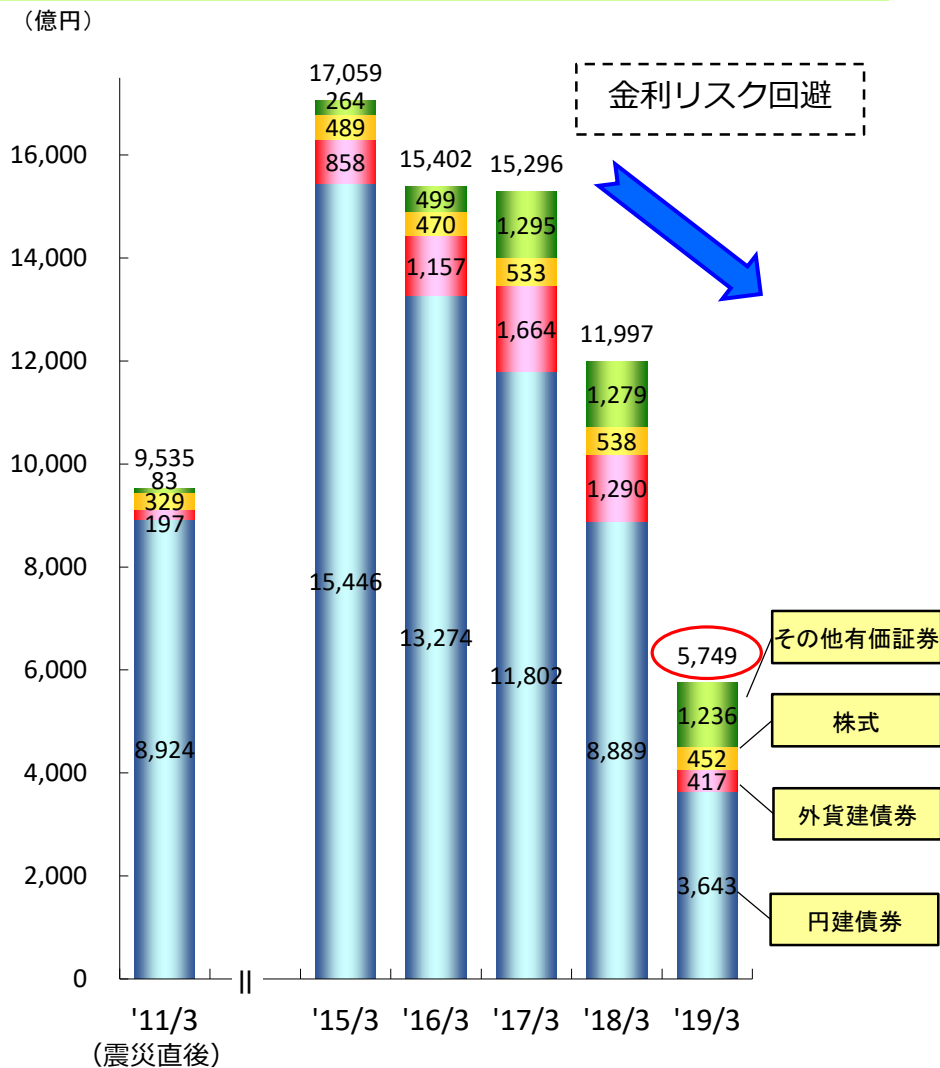
中小企業等貸出金残高の推移



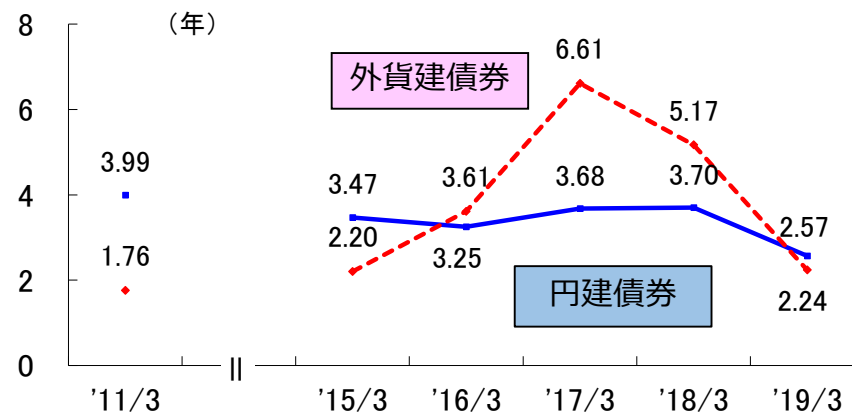
2. 業容関連 (3) 有価証券の状況

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針、期末残高は前年度比6,248億円減少。一方、運用力の強化に向け多様なファンドへ積極的に出資。

有価証券残高の推移



平均残存年数の推移



多様なファンドへの出資

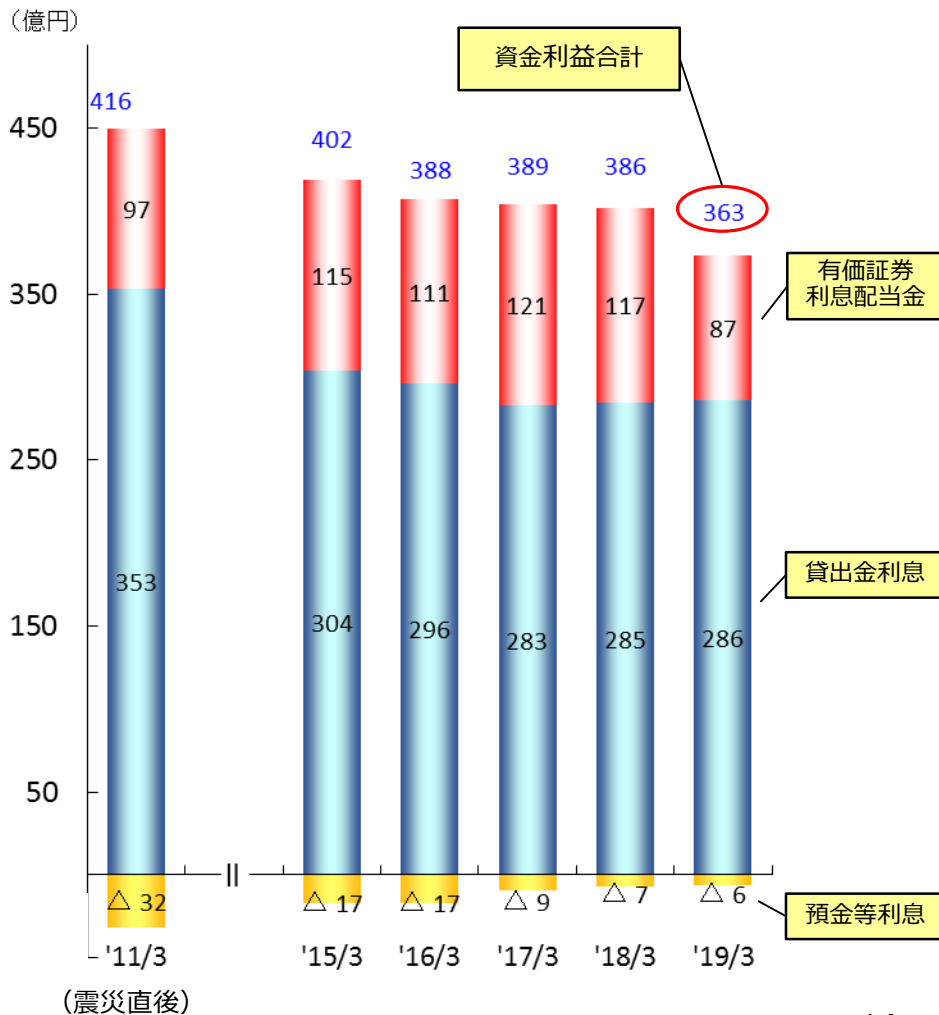
<主な出資ファンド>

事業承継支援ファンド【日本M & Aセンター】
オンラインレンディングファンド【エメラダ】
大学発のベンチャー企業向けファンド 【東北大学ベンチャーパートナーズ、みらい創造機構 (東京工業大学)、慶応イノベーションイニシアティブ】
FinTechやブロックチェーン、IoT、AI企業向けファンド 【SBIインベストメント】
地元企業の活性化・経営支援ファンド 【ふるさと産業躍進ファンド、とうほう事業承継ファンド、 とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド 他】

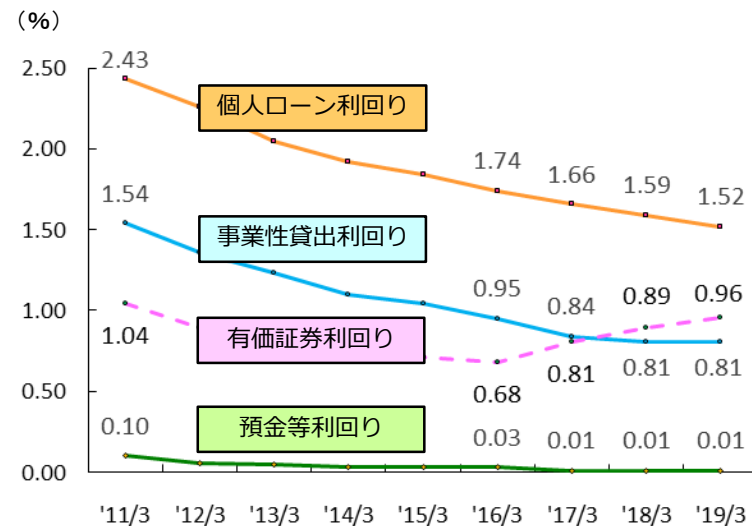
3. 収益関連 (1) 資金利益の状況

貸出金の増加により貸出金利息増加。有価証券利息配当金は超低金利政策の継続等により減少。

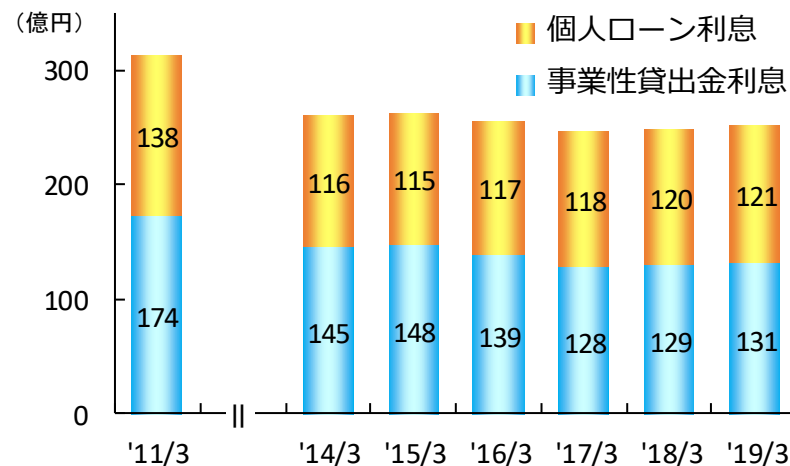
資金利益の内訳



利回りの推移



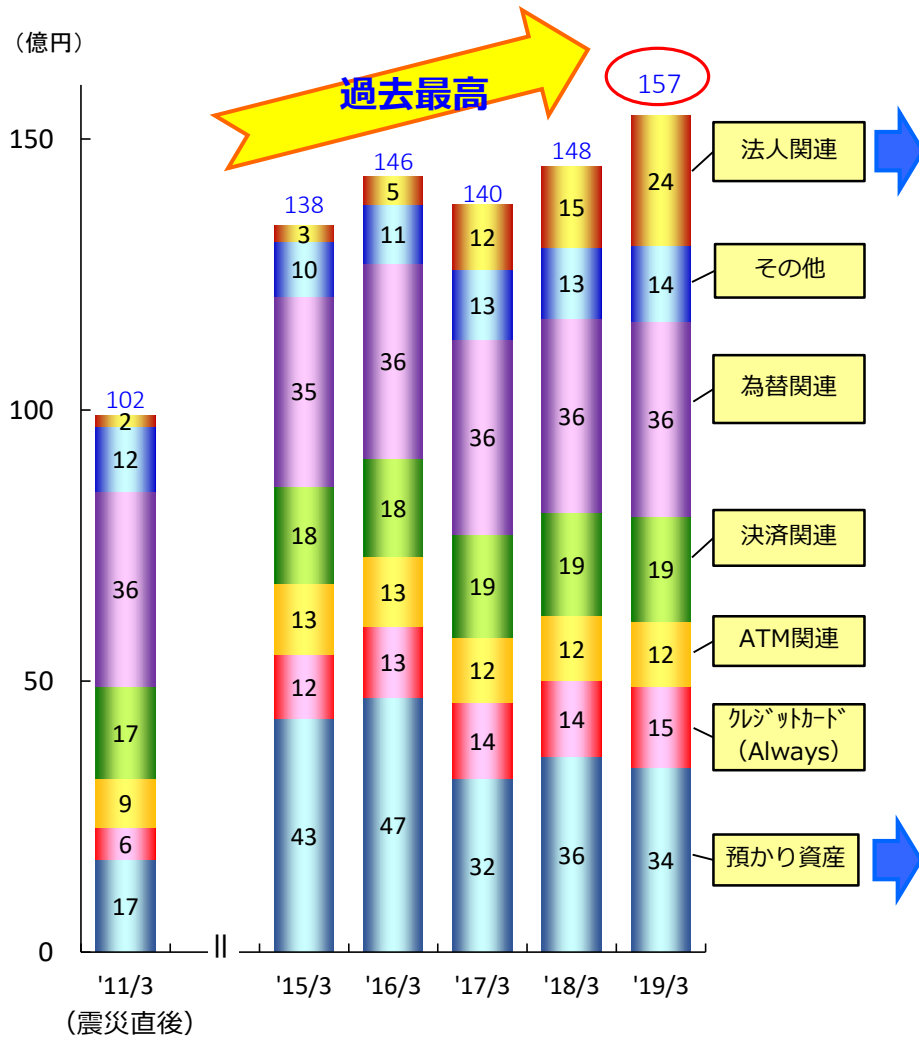
事業性貸出金・個人ローン利息の推移



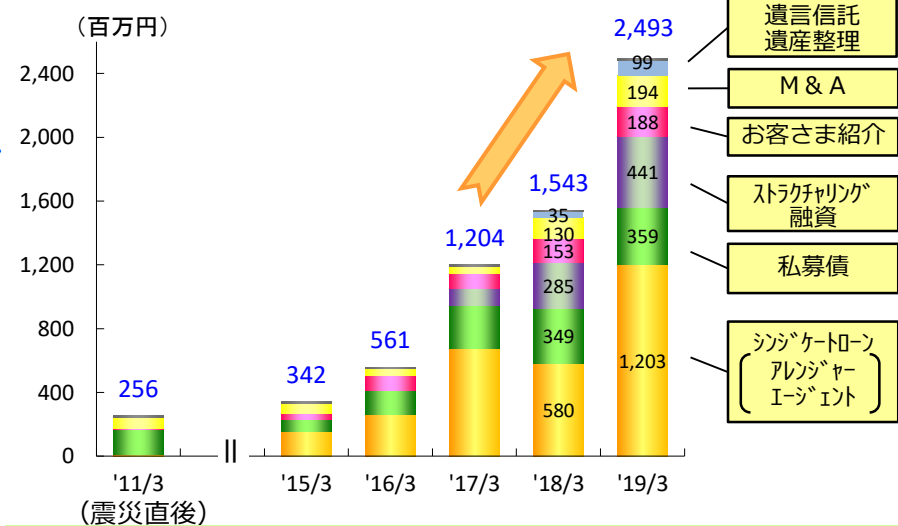
3. 収益関連 (2) 役務取引等収益(手数料収入)の状況

経営課題提案型営業[®] (ソリューション営業) の展開による法人関連手数料の増加などにより、役務取引等収益 (手数料収入) は前年度比+9億円増加、過去最高額。

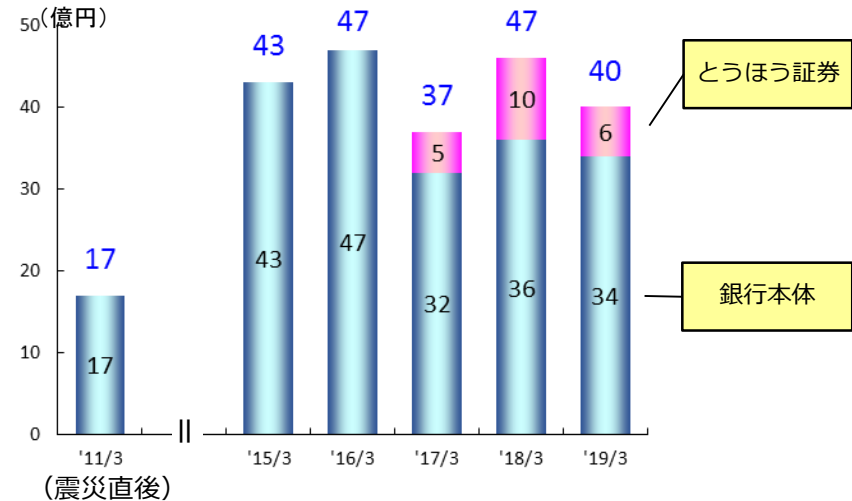
役務取引等収益の推移



法人関連手数料の推移



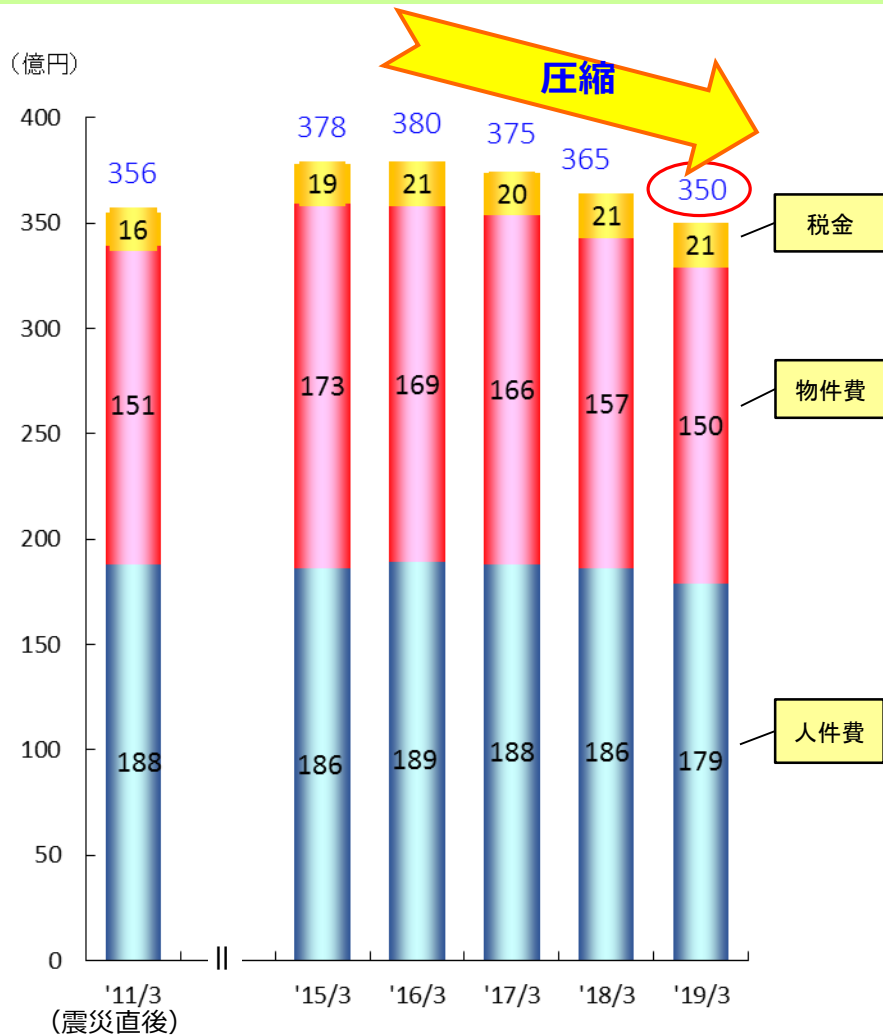
預かり資産収益の推移 (銀行本体+とうほう証券)



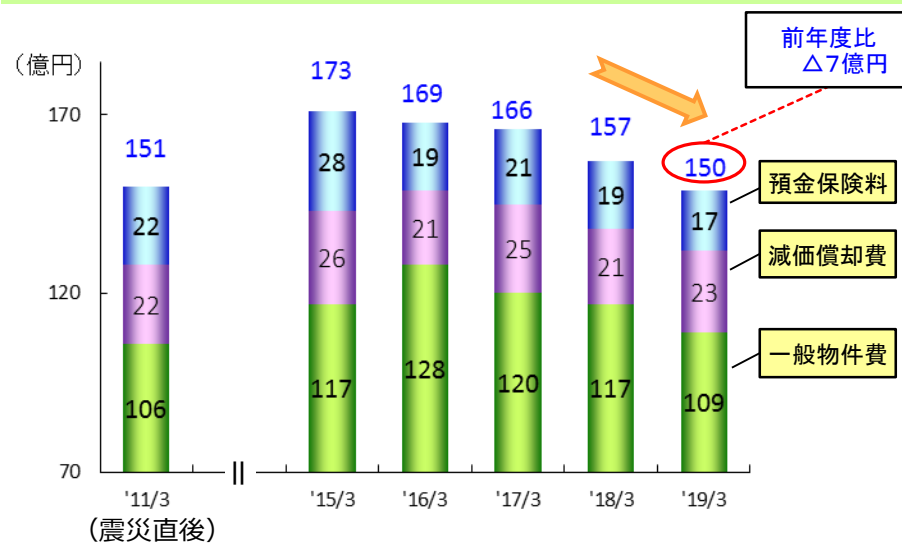
4. 経費

物件費は全行的なコスト圧縮努力や業務改革（BPR）の推進により前年度比△15億円。

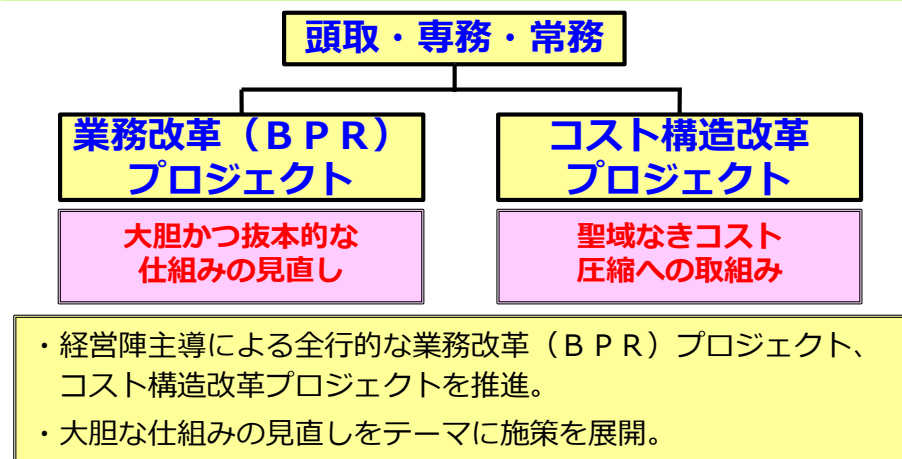
経費の推移



物件費の推移



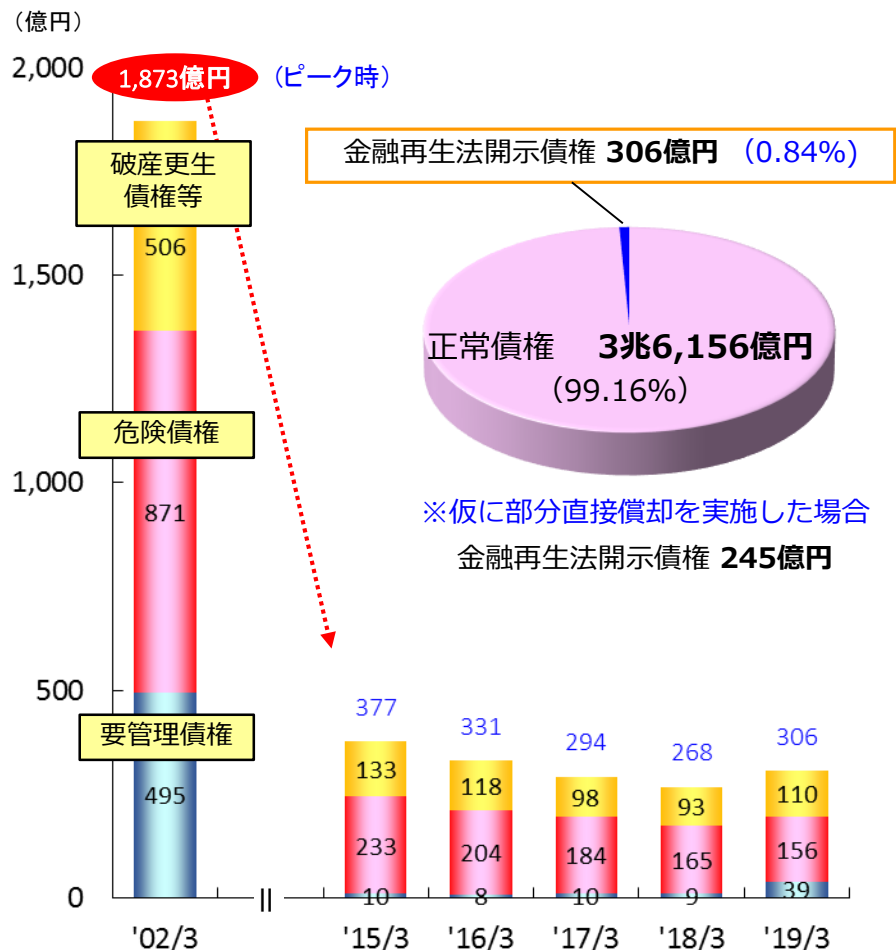
コスト圧縮の取組み



5. 経営体質 (1) 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率（≒不良債権比率）は**0.84%**。地銀トップクラスの水準を維持。

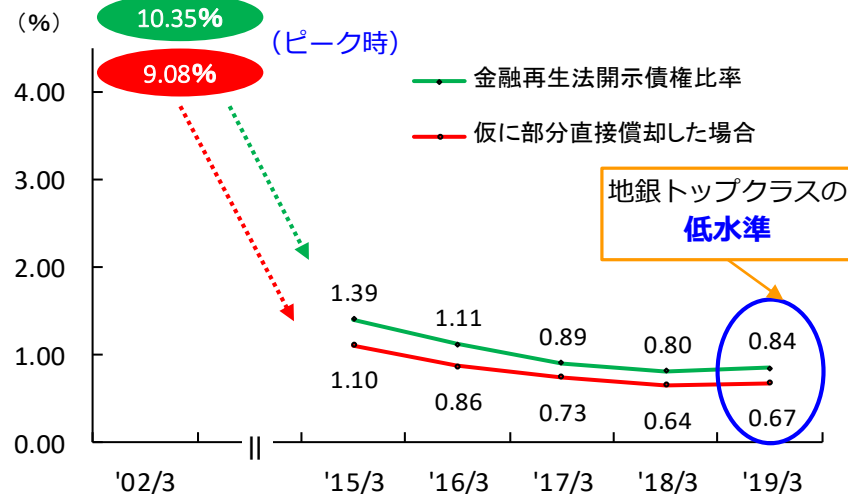
金融再生法開示債権の推移



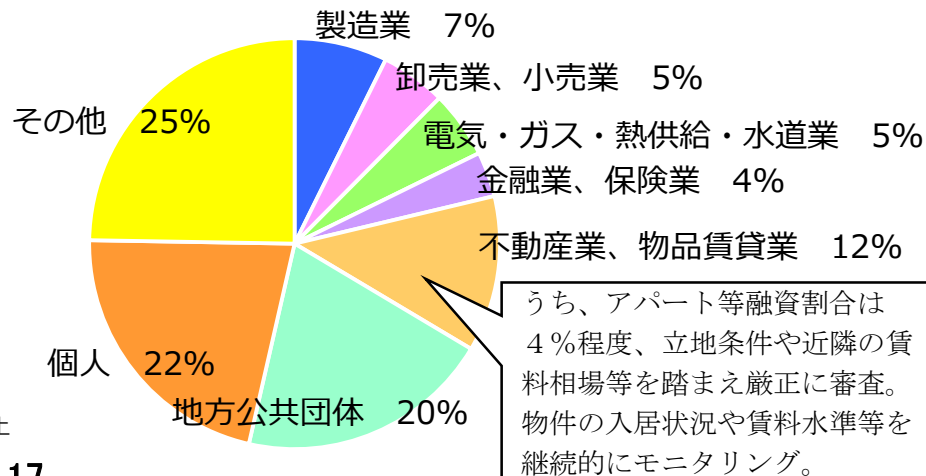
※部分直接償却

「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

金融再生法開示債権比率の推移



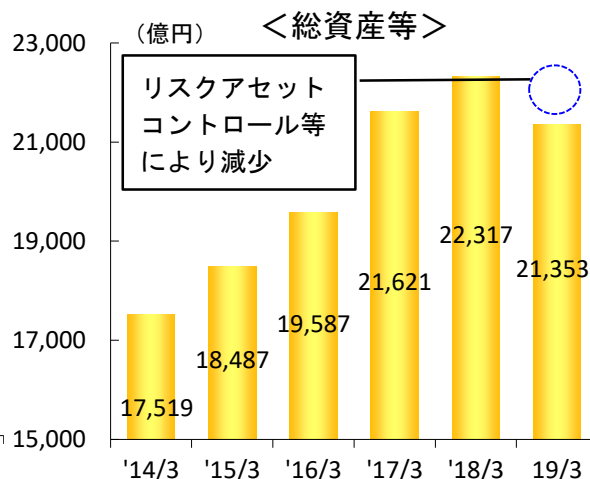
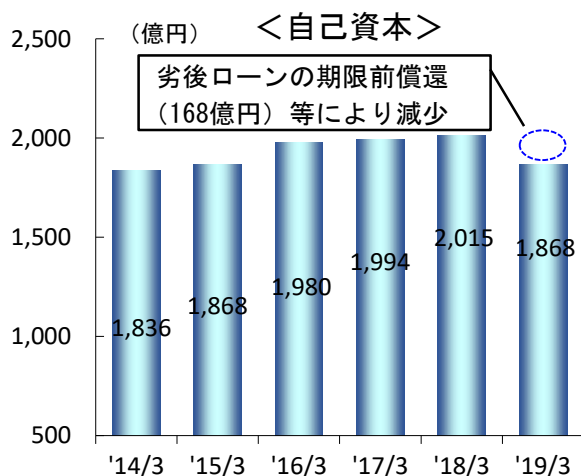
貸出金の内訳 (ポートフォリオ) (2019年3月末)



5. 経営体質 (2) 経営の健全性

自己資本比率は国内基準行の規制水準（4%）を十分に上回る。

【連結】自己資本・総資産等の推移

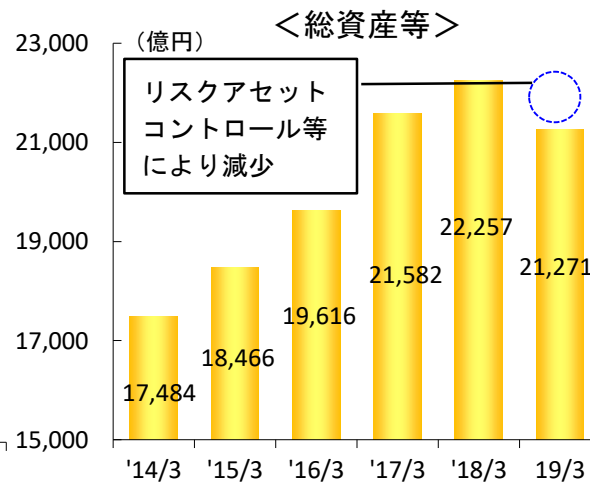
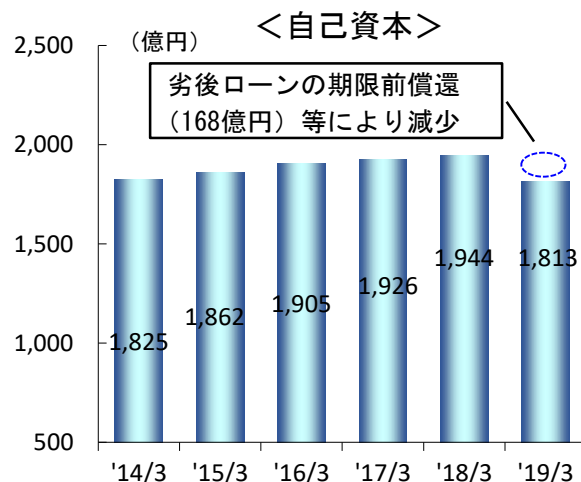


自己資本比率の状況

連結 (億円)

	2019/3
自己資本 (A)	1,868
総資産等 (B)	21,353
自己資本比率 (A/B)	8.74%

【単体】自己資本・総資産等の推移



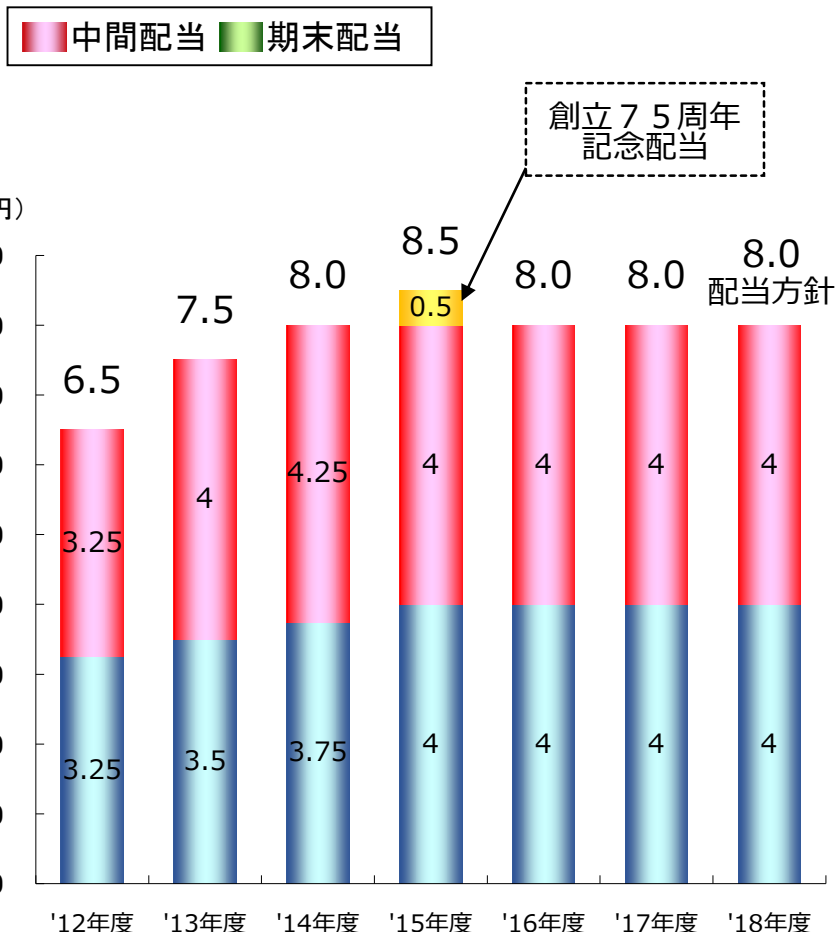
単体 (億円)

	2019/3
自己資本 (A)	1,813
総資産等 (B)	21,271
自己資本比率 (A/B)	8.52%

6. 配当金・株主さまご優待制度

内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さまへ利益を還元。
2018年度は1株あたり年間8.0円配当方針。

1株あたり配当金



株主さまご優待制度

保有株数・保有期間に応じた優待制度

保有株数	保有期間	
	1年以上	5年以上
10,000株以上	8,000円相当商品	10,000円相当商品
5,000株以上 10,000株未満	5,000円相当商品	8,000円相当商品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当商品	5,000円相当商品

<4つのご優待カタログから1コースを選択>
 [カタログⅠ] 『宿泊コース』
 [カタログⅡ] 『特産品コース』
 [カタログⅢ] 『TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース』
 [カタログⅣ] 『寄付コース』

保有株式数1,000株以上のすべての株主さま

【定期預金金利優遇】

1年もの定期預金 + 0.1%金利上乗せ

【投資信託手数料優遇】

(投資信託120万円まで)

通常申込手数料無料

7. 中期経営計画の進捗状況

長期ビジョン

ふるさと
地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で
～ より大きく・より強く・よりたくましく ～
(業容) (収益性) (健全性)

中期経営計画

計画名称

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画
(とうほう健康・健全バンクプラン)
計画期間：2018年4月～2021年3月

- ◆健康バンク：金融機関を取り巻く経営環境の大きな変化は好機。地域・お客さまとともに
【収益性】 成長し続ける地域金融機関
- ◆健全バンク：健全な業務運営、健全な財務体質を通じ、地域・お客さまの信頼に応え続ける
【財務体質】 地域金融機関

基本方針

- ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
- 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
- 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
- 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
- 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり

連結当期純利益・連結ROEの状況

項目	2018年度 実績	2019年度 業績予想
連結当期純利益	35億円	60億円
連結ROE(連結自己資本当期純利益率)	1.81%	(見込)3%程度

Ⅲ. 東邦銀行の取組み

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (1) 地域の創生・発展への積極的な参画

地方創生への取組み

○郡山市の「とうほう公金収納トータルサービス」取扱い開始

2018年11月より郡山市で運用開始
自治体が取組む公金収納の多様化・効率化等に貢献



とうほう公金収納トータルサービス

<導入メリット>

- ⇒ 納税データ等の情報セキュリティの向上
- ⇒ クレジット払い等、多様な収納方法に柔軟かつ容易に対応可能

○東京証券取引所との連携

地域経済の発展を目的に「資本市場に関する連携基本協定」を締結し、上場を目指す地域企業の成長支援をさらに推進



東京証券取引所
第1部・第2部・JASDAQ等

当行・東京証券取引所が
連携し支援

株式上場を目指す企業

次世代経営者の支援

○「とうほう次世代経営者倶楽部」「とうほう次世代経営塾」



次世代の地域中核を担う若手経営者のネットワークづくりや、さらなる企業の成長に向けた情報交換・議論の機会を提供

- <とうほう次世代経営者倶楽部>
会員数:1,252名(うち女性47名)
- <とうほう次世代経営塾>
塾生:累計151名(うち女性22名)

地域の産業発展に向けた「投資ファンド」の取組み

「とうほう・次世代創業支援ファンド」 (2013年8月～2016年4月)

投資
完了

- ⇒ 当行の営業地域内で事業を営む創業期・第二創業期・成長期のお客さまを支援
福島県・宮城県の14企業に投資

「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」 (2016年4月～)

ファンド投資枠 10億円

- ⇒ 創業期や成長分野などのお客さまを積極的に支援
福島県・宮城県・東京都の11企業に投資

「とうほう事業承継ファンド」 (2017年8月～)

2018年5月
第1号案件へ出資

ファンド投資枠 5億円

- ⇒ 東北地銀で初めてゆうちょ銀行と連携。事業承継局面における株式の集約ニーズのあるお客さまを支援

「ふるさと産業躍進ファンド」 (2018年9月～)

2019年2月
第1号案件へ出資

ファンド投資枠 総額 30億円

- ⇒ 日本政策投資銀行と連携し設立
成長・成熟局面にある企業に対し、資金的性格を有する劣後ローンなどの資金供給手法等も活用し支援

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (2) お取引先の販路拡大支援

第6回 「ふるさと応援 ふくしま酒まつり」



於：東京「丸ビル」2019年4月11日～12日開催

福島県・福島県酒造協同組合・復興庁の後援、三菱地所(株)の協力を得て、東京「丸ビル」でふくしまの地酒や県産品をPR

入場者数：約1,300人・地酒セット販売数：約1,300セット

第12回 食の商談会 ふくしまフードフェア



参加企業 約100社

県内最大規模の食の展示・個別商談会（2018年11月）

復興支援通販事業の企画・実施



福島県産品の販売支援を目的とした通信販売事業企画

累計販売個数：207千個
累計販売金額：830百万円
【2019年3月末までの累計】

海外商談会の企画・実施

お取引先の海外進出・福島県経済の国際化への貢献を目的に商談会を開催

- ◆ Mfairバンコク2018ものづくり商談会（2018年6月）お取引先 7社出展
- ◆ FBC上海2018ものづくり商談会（2018年11月）お取引先 5社出展



<Mfairバンコク2018ものづくり商談会>

第5回 「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」

- ◆ 首都圏の福島県出身経済人、福島県知事、県内首長、商工会議所会頭等が一堂に会する機会を提供（2月開催）



於：帝国ホテル

総勢約300名が参加

<参加者の声>

- 本県ゆかりの企業トップと交流できる数少ない機会であり、大変有意義。
- 同郷の方々との思わぬ出会い・再会ができ、ネットワークが広がる機会。等

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (3) 多様な資金ニーズへの対応と海外マーケットへの進出支援

多様な資金ニーズへの対応

○ 寄付型私募債の取扱い (2016年6月開始)

私募債発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館、消防団等へ備品・図書等を寄贈

- ◆ **とうほう・ふるさと総活躍応援私募債**
(福島県内に本社を有する事業者さま向け)
⇒ 受託実績累計 **159件・172億円** (2019年3月末)
- ◆ **福島がんばれ寄付型私募債**
(福島県外に本社を有する事業者さま向け)
⇒ 受託実績累計 **27件・42億円** (2019年3月末)

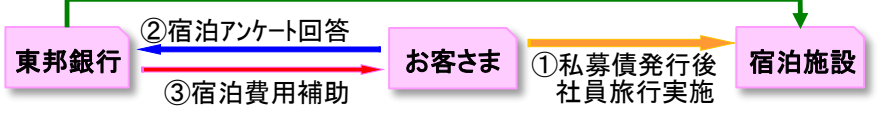


取扱開始以降、学校等に対し累計約45百万円相当の物品を寄贈

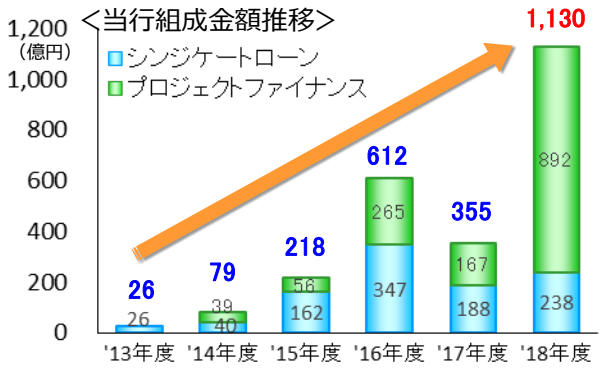
○ 「ふるさと支援・福利厚生型私募債」の取扱い (2018年5月開始)

私募債発行手数料の一部を社員旅行宿泊費用として還元し、お客さまの福利厚生を支援

⇒ 受託実績累計 **16件・12億円** (2019年3月末) ④アンケート結果を還元施設の魅力向上に活用



○ プロジェクトファイナンス・シンジケートローンの取組み



再生可能エネルギー関連分野などの大規模投資に対し、当行が中心となって複数の金融機関をとりまとめ融資を実行

○ 「震災時元本免除特約付き融資」の取扱い (2018年7月開始)

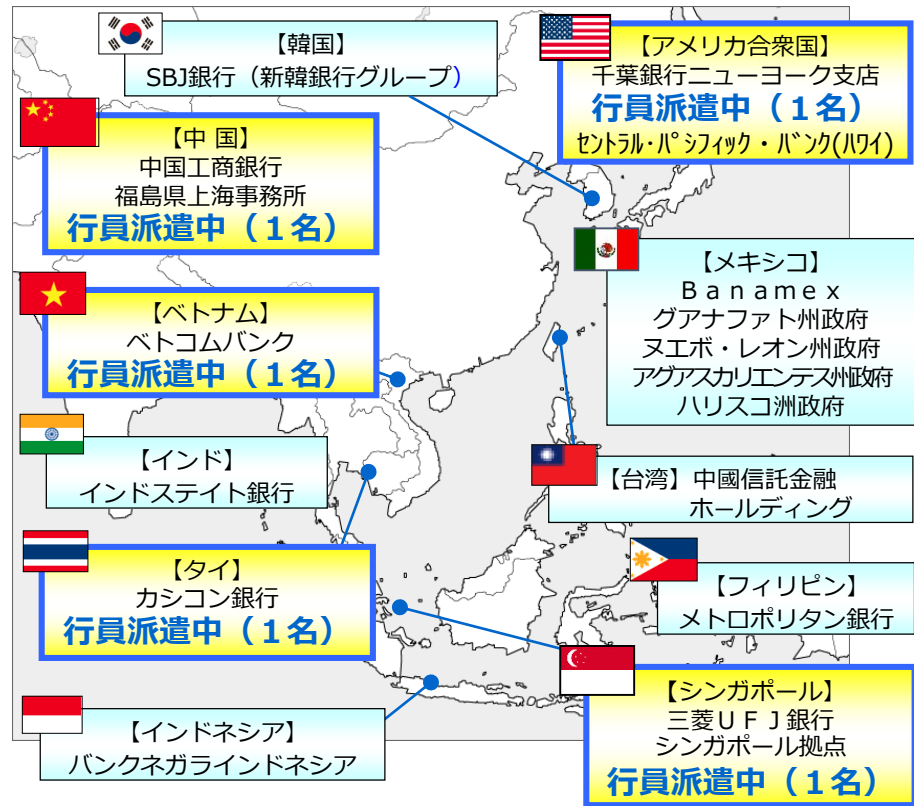
あらかじめ定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合、融資元本の100%または50%が免除

⇒ 実行累計 **71件・42億円** (2019年3月末)

ご好評!

海外マーケット進出支援

海外銀行等と積極的に業務提携・行員派遣を実施



1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献 (4) 経営課題提案型営業[®]・事業再生支援等の取組み

円滑な事業承継支援・M&A業務の取組み

- ◆ 営業店と本部、外部専門機関と連携し、お客さまの課題解決に向けたサポートを実施

- ◆ 「事業承継・M&Aエキスパート」資格保有者 約700名

東北地区で認定者数 第1位

【M&A】企業や事業の譲渡・合併・買収等の総称

【事業承継支援対応実績】

	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度
対応先数 (延べ)	357	480	521	527

【M&A関連業務の実績】

	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度
相談対応件数	62	67	81	98

日本M&Aセンター主催「バンクオブザイヤー表彰」

5年連続受賞!

(地銀62行加盟)

2014年：**バンクオブザイヤー** (最高賞)

2015年：**ディールオブザイヤー・特別賞** (成約案件優秀賞)

2016年：**地域貢献大賞**

2017年：**地域貢献大賞**

2018年：**特別賞**



【企業への人材確保支援紹介の実績】

	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度
紹介実績	29	40	23	50

課題解決に向けたグループ一体となった取組み

リース

東邦リース

- ◆ お客さまの設備投資を金融面からサポート
- ◆ 自動車リースについては、お客さまの管理負担を大きく軽減する「メンテナンス付リース」も取扱い
- ◆ **リース媒介業務の開始**により、銀行融資とリース商品を一体的にご提案 (2017年2月～)
⇒ **資金調達の多様化・資金の効率的運用が可能に!**

【リース媒介・紹介実績】

(百万円)

	'16年度	'17年度	'18年度
媒介・紹介金額	102	3,016	3,235

IT化

東邦情報システム

- ◆ お客さまのIT化ニーズをサポート
⇒ **HP作成・給与計算システム・給与明細配信システム
経費管理システム・顧客管理システム**の導入など

復興支援・事業再生支援の取組み

復興支援ファンド

実績累計：40件/92億円 (2019年3月末)

- ◆ **ふくしま応援ファンド** 総額 50億円
- ◆ **東日本大震災中小企業復興支援ファンド** 総額 88億円
- ◆ **ふくしま復興・成長支援ファンド** 総額 50億円

経営改善支援

- ◆ **ランクアッププロジェクト (2017年度～)**
⇒ お客さまのビジネスモデルの理解等を通じて、経営改善支援、成長支援への取組みをさらに強化

2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (1) 個人のお客さまサポートのための取組み

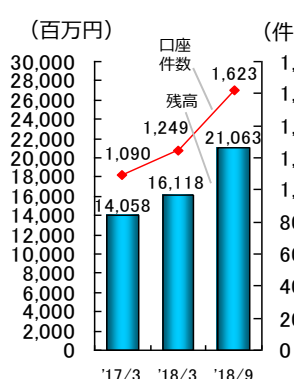
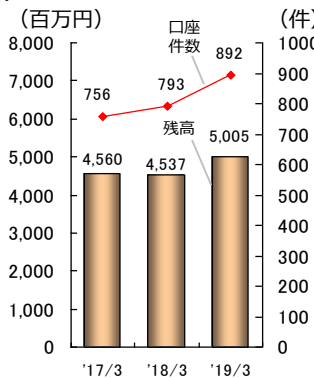
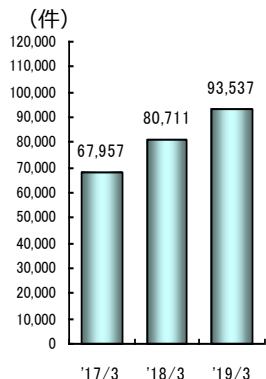
「赤ちゃん世代」から「シニア世代」まで、ライフサイクルに応じて多様なニーズに対応した商品をご提案

誕生～若年層

現役層

シニア層

「あつまれ 元気なふくしまっ子!」(預金口座) 教育資金専用口座「未来・ふくしまっ子」 相続専用定期預金「とうほう・想いのかけはし」



クレジットカード事業への取組み

銀行本体発行

東邦Alwaysカード
[JCB・VISA]

30.3万会員
(2019年3月末)



即時決済

東邦Alwaysデビット
カード[JCB]

6.7万会員
(2019年3月末)



プレミアムカード

ザ・クラス[JCB]
プラチナ [VISA]

(2017年8月～)

東北地銀「初」



(単体型のみ)

QRコードを活用したWEB受付

(2018年9月～)

- QRコードを活用したWEB申込受付を開始 (Alwaysカード[JCB]・デビットカード[JCB])
- お客さまの申込書記入負担を軽減

Google Pay対応

(2018年10月～)

- スマートフォンを使って簡単・スピーディーに支払可能

タブレット端末への電子サイン機能追加

(2018年11月～)

投資信託のお申込み

- お客さまのご意向の確認、商品選定等の一連の手続きをタブレットで完結

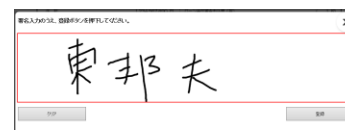
預り物件の管理

- お客さまから現金や通帳等をお預りする際の手続きを簡素化

タブレット画面上でのご確認と電子サインにより「ペーパーレス」「印鑑レス」でお手続きを完了

お客さまの書類へのご記入やご捺印の負担を軽減
お手続き時間を短縮

タブレット画面上の電子サインイメージ



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (2) 資産運用・資産承継のお手伝い

遺言信託・遺産整理業務

東北地銀「初」・唯一

- お客さまの円滑な資産承継・相続対策のお手伝い (2017年6月～)

遺言作成サポートサービス

- ・ 財産台帳作成
- ・ 資産配分案の検討
- ・ 資産承継のための報告書作成

遺言信託

- ・ 遺言書作成のご相談
- ・ 遺言書保管
- ・ 遺言書に基づく遺産分割手続き

遺産整理業務

- ・ 相続財産調査・財産目録作成
- ・ 遺産分割協議書作成アドバイス
- ・ 遺産分割手続きの実施 (2019年3月末)



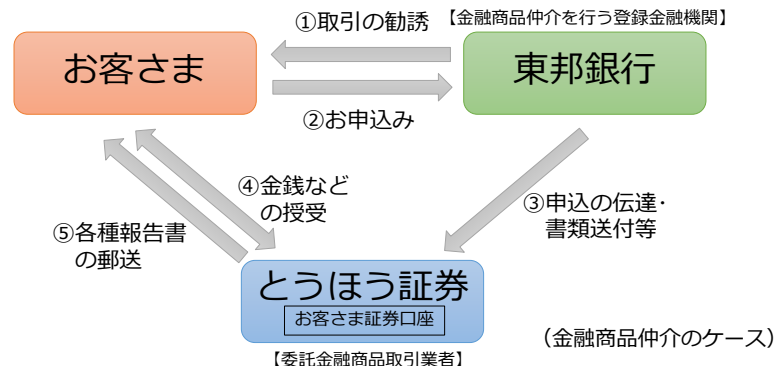
相談件数
2,664件
(2017年6月～2019年3月)

	遺言作成サポートサービス・遺言信託	遺産整理業務
成約件数	249件	14件

とうほう証券株式会社

東北・北海道地区
「初」の地銀系証券

- お客さまの様々な資産運用ニーズのお手伝い



【店舗一覧】

福島支店	・東邦銀行本店営業部内
郡山支店	・東邦銀行郡山営業部内
会津支店	・東邦銀行会津支店内
いわき支店	・東邦銀行いわき営業部内
原町営業所	・南相馬市内

遺言代用信託・暦年贈与型信託

(2019年3月～)

遺言代用信託 (金銭信託)

- お預かりした資金をあらかじめ指定のお受取人に遺産分割協議手続きなしで交付

暦年贈与型信託 (金銭信託)

- 毎年、贈与・受贈の意思を確認し、お預かりした資金のなかから贈与

東北地銀
「初」・唯一

日本赤十字社福島支部との遺贈・遺言信託に関する業務提携

東北・北海道の地銀「初」 (2018年5月～)

- お客さまの遺贈のニーズに対応するため、遺贈による寄付先として、日本赤十字社福島県支部と提携

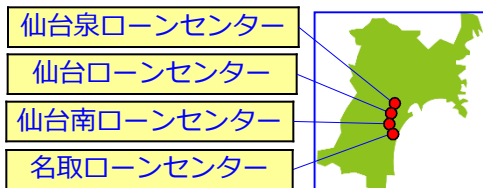
グループ全体の預かり資産残高

(単位：億円)

項目	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
グループ合計	4,614	4,877	5,022	5,091
投資信託	950	940	1,029	943
生命保険	2,737	2,942	3,046	3,193
金融商品仲介	80	50	50	50
公共債	847	737	659	571
外債・仕組債	-	169	174	244
株式	-	39	64	90

2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (3) 個人のお客さま向けローンの取組み

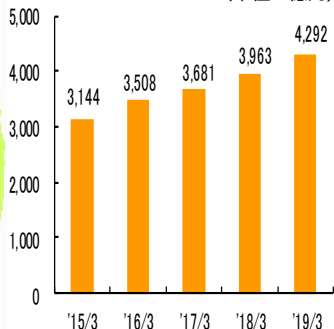
ローン専門店の体制 (2019年5月15日現在)



**福島県内6カ店
宮城県内4カ店**



【ローン専門店の個人ローン残高推移】
(単位：億円)



WEB契約専用ローン (お申込みからご契約まで来店不要)

○マイカー・学資・多目的ローン (2018年4月～) 県内「初」

目的型ローンにおけるWeb完結型の取扱い開始

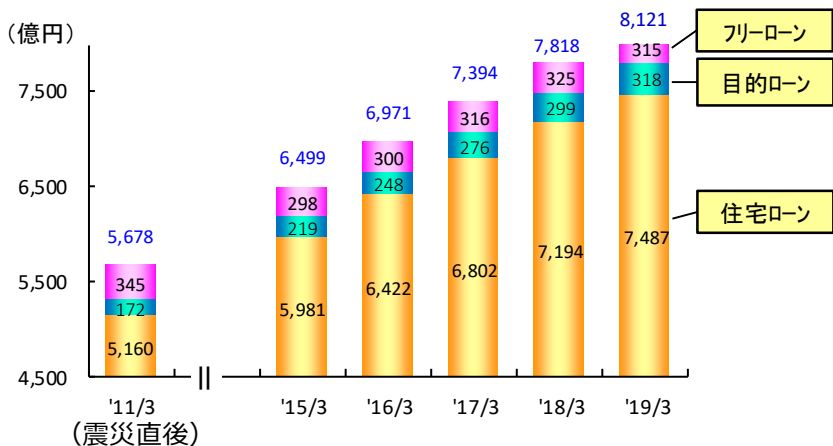
マイカーローン	学資ローン	多目的ローン
<ul style="list-style-type: none"> お車に関する資金 お車のローンお借換え 	<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する資金 教育資金のお借換え 	<ul style="list-style-type: none"> 耐久消費財購入等 資金用途の確認できる資金



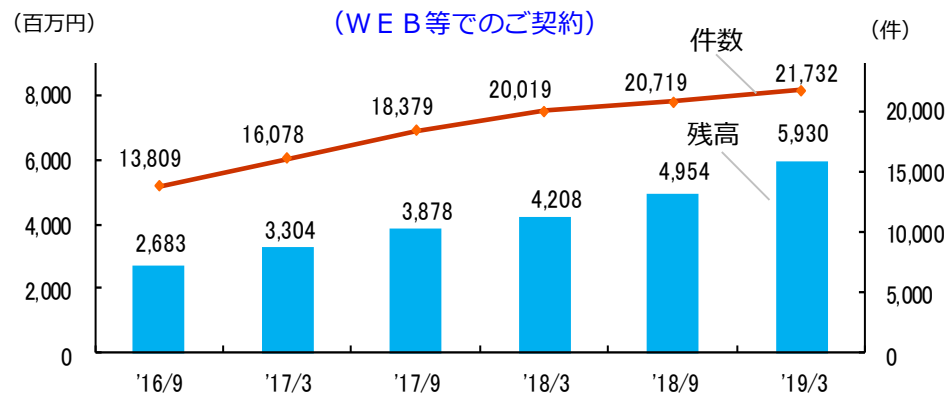
○TOHOスマートネクスト

カードローン	フリーローン
<ul style="list-style-type: none"> ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由なカードローン 	<ul style="list-style-type: none"> ローン・クレジットのお借換えにもご利用いただけるお使いみち自由な一括借入方式のフリーローン

個人ローン残高の推移



非対面チャネルによるローン契約残高



2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進 (4) 店舗・チャネル戦略

店舗戦略（震災以降）

【新設】

八山田支店 ('12年11月) 	名取支店 ('14年5月'15年7月) 	米沢支店 ('16年4月) 	仙台泉支店 ('17年6月) 
郡山金屋支店 ('17年11月) 	仙台南支店 ('18年1月) 宮城県内5カ店目 	須賀川西支店 ('19年4月) ローンプラザ須賀川支店 フルバンキング化 	

【建替】

郡山中町支店 ('14年4月) 	谷川瀬支店 ('14年11月) 	郡山駅前支店 ('17年2月) 
--	--	--

【移転】

矢吹支店 ('13年3月) 	滝沢支店 ('15年10月) 	三春支店 ('17年4月) 	桑野支店・西ノ内支店 ('18年7月9日) 
--	---	--	--

【再開】

檜葉支店 ('16年4月) 	小高支店 ('16年12月) 	富岡支店・大熊支店 ('17年4月) 	浪江支店・双葉支店 ('17年6月) 
--	---	---	---

一部店舗の「窓口営業時間変更(昼時間休業)」

- 営業時間帯の全員営業により、万全のサービス体制でお客さま満足度を向上 (2018年7月～)

【実施店舗】 福島市役所、飯野、郡山市役所、白河市役所、浅川、会津若松市役所、会津下郷、山口、只見、川口、小高、浪江・双葉、富岡・大熊、いわき市役所	【窓口営業時間】 9:00～11:30 12:30～15:00
--	--

「24時間・365日即時振込」開始 (2018年10月～)

- 当行本支店・他行宛振込の24時間365日即時入金が可能

インターネットバンキング [個人のお客さま向け] (全日) 0時～24時 [法人のお客さま向け] (全日) 7時～23時	当行ATM (全日) 7時～22時
---	-----------------------------

店内ATMコーナー の営業時間は 毎日7時～23時 いつでもご利用OK!	当行本支店・他行宛のお振込みは 毎日7時～23時 土日すぐお振込み!	お預入れ、お引出は 毎日7時～23時 いつでも無料!
--	---	---

「銀行手続きの窓口」との提携 (2018年11月～)

- 首都圏にお住まいのお客さまの住所変更等を取次
[新宿駅店] 新宿区西新宿1-8-8新宿郵便局1階
平日12:00～20:00 (運営会社 日本ATM株式会社)
土日祝10:00～18:00 ※除く年末年始

「休日コンサルティング店舗」創設 (2019年4月～)

- 資産運用・ローンのご相談受付のほか、休日セミナーを開催
[実施店舗] 八山田支店・谷川瀬支店
[営業時間] 土曜・日曜 9:00～15:00

移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」

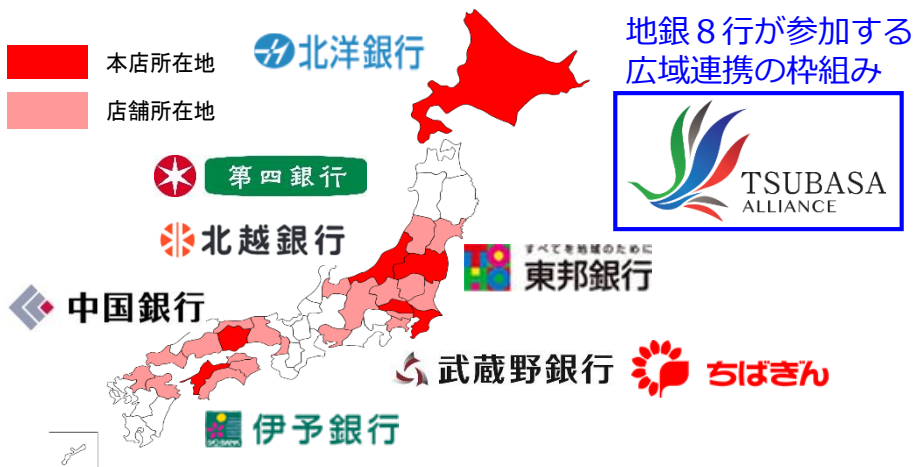
- 住宅展示場などでのローン相談
- 資産運用等のご相談
- 各種イベント等への派遣
- 災害等発生時の臨時窓口 等



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(1) 他行連携・フィンテックの取組み

TSUBASAアライアンス



<主な連携施策>

- ・ 相続関連業務の提携
 - ・ 資産運用業務にかかる提携
 - ・ 地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携
 - ・ お客さま相互紹介
- 等

【TSUBASA基幹系システム共同化】(注1)

- ・ 次期当行基幹系システムとして、TSUBASA基幹系システム共同化への参加検討を開始

(注1) 株式会社千葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社中国銀行および日本アイ・ビー・エム株式会社が構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです

3行連携協定

メールカーの共同運行 (2017年10月～)

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールカーを共同運行。
- 同一エリアにある3行の配送業務を合理化・効率化。

メールセンターの共同運用 (2018年8月～)

- 当行・福島銀行・大東銀行3行のメールセンター業務を当行事務センターにおいて日本通運株式会社へ委託し共同運用。

主なフィンテックの取組み

FinTech (フィンテック) とは **Finance** と **Technology** の2つを併せた **IT技術を活用した金融サービス**

当行独自の取組

マネーフォワードfor東邦銀行 (2016年6月～)

- 家計簿の自動作成
- 複数口座をまとめた資産管理



とうほうスマホ通帳プラス (2017年11月～)

- 紙の通帳を発行せず、スマートフォンを利用して、いつでもどこからでも残高や取引明細を簡単に確認



自動貯金アプリ「finbee (フィンビー)」(2018年10月～)

- おつりや歩数などのルールに連動して楽しみながら貯蓄が可能



T & I イノベーションセンターとの協業

(TSUBASA+日本IBM)

TSUBASA FinTech共通基盤の構築 (2018年10月～)

- オープンAPI (注2) への対応

(注2) APIとは、Application Programming Interfaceの略。お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等をフィンテック企業等の外部事業者公開することを「オープンAPI」といいます

フィンテックビジネスコンテストの開催

(2017年4月/2019年3月)

- フィンテックを活用したビジネスアイデアを広く募集
- 累計2回開催し、ビジネス化に向けた検討着手



キャッシュレス推進への取組

キャッシュレス構想の実現に向けた実証実験(2018年6月～)
みずほ銀行が提供するJ-Coin Payへの参画 (2019年3月～)

- 2019年3月より加盟店業務、2019年4月より「J-Coin Pay」の当行口座との接続を開始
- 「いつでも・どこでも」「誰でも」「個人間送金も」の実現に向けた取組



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み①

Environment (環境)

環境保全活動

とうほう・みんなの森づくり



2009年に開始した「とうほう・みんなの森づくり」は今年で11回目。5月に相馬市で約800本の「クロマツの苗」を植林。

累計植樹本数：
約3,400本(2019年3月末現在)

尾瀬ファンドの販売・寄付



收受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取扱い。

累計寄付額：
約1千2百万円(2019年3月末)

エネルギー・資源

再生可能エネルギー



地域の産業創出・成長産業支援に積極的に関与。再生可能エネルギー案件にも積極的に対応。

<再生可能エネルギー関連融資実行額(2019年3月末)>

■ 太陽光発電	累計	1,440億円
■ 風力	累計	110億円
■ 水力	累計	10億円
■ バイオマス	累計	100億円
■ バイナリー	累計	5億円
	合計	1,665億円

環境に配慮した店舗づくり



店舗の新築や建替えには太陽光発電システムを搭載。グリーンカーテンやLED照明を導入し、省エネルギー化を推進。

ペーパーレス化への取り組み



ペーパーレス化への取り組みとして、取締役会をはじめとする諸会議・打合せをノートパソコンを活用し開催。

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立

(2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組み②

Social (社会)

ESG/SDGs貢献型融資・応援型私募債



■ ESGやSDGs (注1) に対する
取り組みをされている法人のお客さまの
資金ニーズにお応えする商品。

■ 2018年7月より取扱開始。

(注1) 持続可能な開発目標

東北の金融
機関「初」

<取扱件数・金額>

ESG/SDGs貢献型融資

⇒ 3件・1.2億円 (2019年3月末)

ESG/SDGs応援型私募債

⇒ 23件・23.1億円 (2019年3月末)

(公財)東邦銀行教育・文化財団



原郷のこけし群 西田記念館

福島市荒井字横塚3-183
(アンナガーデン内)

開館時間 AM9:00~PM5:00

奨学金事業

これまでの給付実績

奨学生 約500名

給付総額 約2億9千万円

文化・スポーツ活動助成事業

これまでの助成実績

助成先 約860団体

助成総額 約1億円

チャレンジの活躍 株式会社とうほうスマイル

東北・北海道地区初

- 為替エントリー業務
- 各種発送業務
- ICキャッシュカード、手形、小切手、名刺、ポスター作製他

ハンディキャップを持つ社員が
中心となる100%出資特例子会社
(2012年3月設立)



2018ふくしまアビリンピック (注2)

パソコンデータ入力部門および
ワード・プロセッサ部門 **金賞受賞!**
オフィスアシスタント部門 **銀賞受賞!**

(注2) 障がい者技能競技大会

当行グループ全体の障がい者雇用総数 (2019年3月1日時点)
70名 (「障害者雇用促進法」法定雇用率2.2%を上回る水準)

「福島市障がい者雇用 推進企業」に認証

(2018年11月)



3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み③

Social (社会)

金融経済教育

夏休みとうほう親子マネースクール



対象：小学生親子 **103名**参加
お金の大切さや使い方などについて
楽しく学んでいただくために開催
(福島、郡山、会津で開催)

人気講座！

福島大学への提供講座「地域金融論」

対象：大学生 約**180名**受講
地域金融機関の機能と役割等に理解
を深めていただくために開催



(北村頭取による講義)

対象：高校生
25チーム(50名)参加
金融経済の知識を深めて
いただくために開催

エコノミクス甲子園福島大会



ネーミングライツ (命名権) の取得

スポーツ活動振興



名称 **とうほう・みんなのスタジアム**
期間 2013年5月～2023年3月

文化活動振興



名称 **とうほう・みんなの文化センター**
期間 2016年4月～2021年3月

被災地支援、地域スポーツ振興等への取組み



大阪府北部地震被災地への義援金



西日本豪雨被災地へ
ボランティア派遣



北海道胆振東部地震
被災地への義援金



リレー大会「ふくしまリレーズ」開催



シドニーオリンピック競泳日本代表の
萩原智子さんの特別授業
「水(みず)ケーション」【参加者数 63名】



地域スポーツチーム
への協賛



パンダハウス(注1)
への寄付

(注1) 病と闘う子どもと家族のサポートハウス



「小さな親切」運動(注2)全国表彰

(注2) 当行が福島県本部事務局を運営

3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立 (2) ESG (環境・社会・ガバナンス) への取組み④

Governance (ガバナンス)

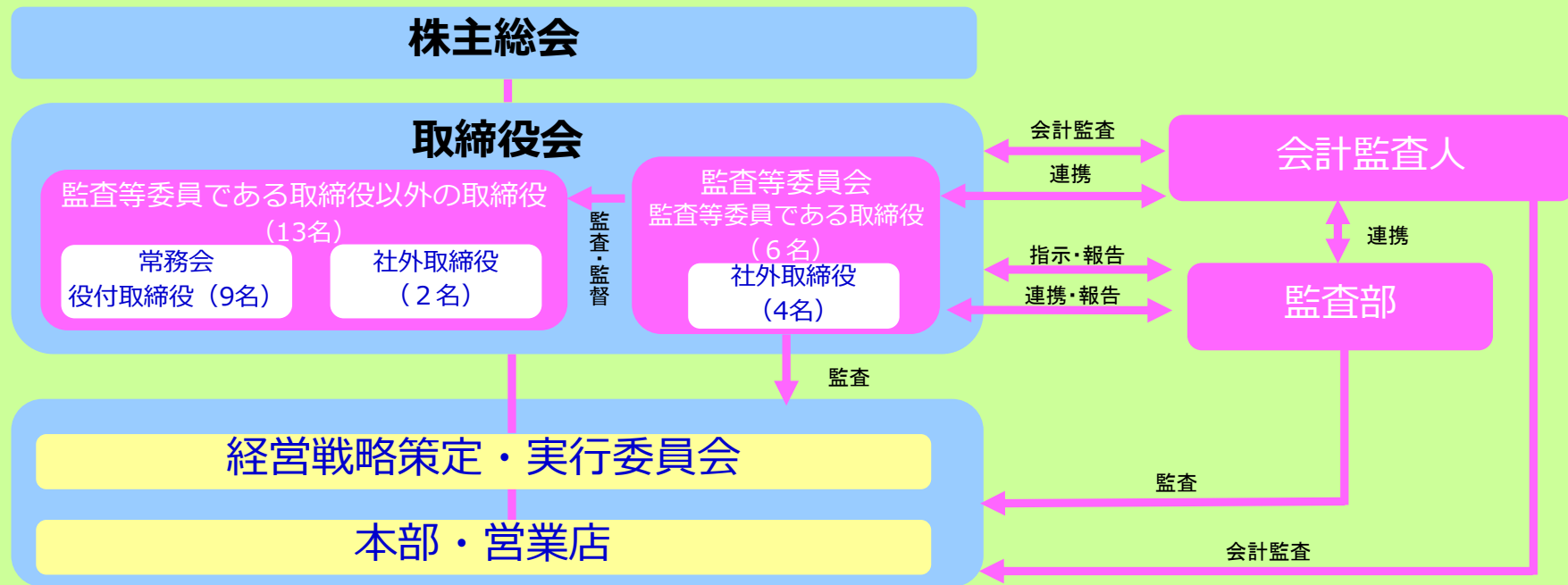
会社の機関概要

取締役会の構成、役割	監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名、うち女性1名）、監査等委員である取締役以外の取締役13名（うち社外取締役2名）の計19名で構成。原則毎月2回開催。経営の重要事項を決定、各取締役の職務執行状況を監督。
監査等委員会の構成、役割	監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成。原則毎月2回開催。業務執行に対する監督、各取締役の職務執行状況を監督。

指名委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会として、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬協議会を設置

コーポレートガバナンス体制

独立社外取締役 社外取締役6名を独立役員として東京証券取引所に届出



4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (1) 人材育成への取り組み

研修所「とうほう庭坂キャンパス」

「模擬店舗」東北地銀 初!



最大宿泊人数 **112名**
研修室6室 78席
グラウンド(野球2面)
テニスコート(6面)

講堂 130席
食堂 130席
室内練習場、ブルペン併設

TOHO Morning School & TOHO Evening School TOHO Weekend School

業務開始前・終了後・週末の時間を**自己啓発**に有効活用!

開講1周年記念講演



働き方大改革

“朝”“夕”の時間を有効に活用することが可能に

マネーローンダリング等金融犯罪対策

TOHO Evening School

「なりすまし詐欺被害防止のために」
福島県警本部より講師をお招きし開催
「AML/CFTスタンダードコース」
合格者数**773名**

地方銀行トップクラスの合格者数

行外研修派遣

派遣数地方銀行トップクラス

- 地方銀行協会、全国銀行協会研修派遣
- 日本生産性本部派遣
 - ・経営コンサルタント養成講座
 - ・ダイバーシティ・マネジメント・カレッジ
- 中小企業大学校派遣
 - ・中小企業診断士養成課程
- 大学院・大学校派遣
 - ・慶應義塾大学ビジネススクール(経営幹部セミナー)
 - ・グロービス経営大学院(MBA取得コース)
 - ・グロービス経営大学院(マネジメント・スクール/GMS)
 - ・福島大学人文社会学群(夜間・現代教養)
- 官公庁、一般企業等への派遣
 - ・東北経済産業局、福島県、福島市などの官公庁
 - ・メガバンク、大手地方銀行、政府系金融機関
 - ・東北観光推進機構 ・官民ファンド
 - ・大手M&A仲介会社 ・大手リース会社
 - ・大手再生可能エネルギー事業会社 他
- 生命保険会社派遣 ○証券会社派遣
- 金融財政事情研究会 FP(ファイナンシャルプランナー) 講座派遣
- 海外銀行・邦銀海外支店等への派遣
 - ・成長が続くアジアの海外銀行(タイ、ベトナム)や、メガバンク・大手地方銀行の海外支店へ駐在トレーニーを派遣。
 - ・2018年11月より女性行員を大手地方銀行のニューヨーク支店へ駐在トレーニーとして派遣。
- 米国(ワシントン・ニューヨーク)への研修派遣
 - ・2006年より開始。これまで派遣実績計**186名**



eラーニングシステム「とうほうホームラーニング」

スマートフォン・タブレット・自宅パソコンで在宅による**自己啓発**業務知識の習得
登録者数 **2,900名**
産休・育休中の職員も活用可能
年間 **7.5万閲覧**

4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成 (2) 活発なクラブ活動

「陸上競技部」 TOHO Athletics Club



2018年
全日本実業団対抗選手権
女子総合優勝!
(2年連続通算7回目)

佐々木 真菜 選手
女子400m 59秒02 **アジア新記録・日本新記録樹立!**



【佐々木選手】



【佐藤選手】

アジアパラ大会	関東パラ陸上競技会
【視覚障害T13クラス】	
400m 佐々木選手 1位	400m 佐々木選手 1位
400m 佐々木選手 1位	アジア新・日本新・大会新
100m 佐藤選手 4位	200m 佐々木選手 1位
	佐藤選手 2位
	100m 佐藤選手 1位

青木 沙弥佳 選手
女子4×400mR **日本記録保持者**・北京オリンピック出場
2009、2015世界選手権代表

紫村 仁美 選手
100mH 2013、2017世界選手権代表・2018アジア大会代表



アジア大会100mH 7位



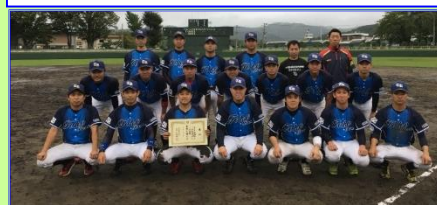
全日本実業団
400mH優勝



全日本実業団
400m優勝

16クラブ、総勢約300名が活動

野球部



吹奏楽部・合唱部



サッカー部



ランナースクラブ



5. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり 多様な働き方の推進と働き方大改革

働き方大改革と「仕事と家庭の両立」支援体制の充実

朝型勤務

業務効率の上がる“朝型”ヘシフト 朝 6:30から勤務可能

完全フレックスタイム制

従業員が日々の始業・終業時間を選択

短時間勤務

1日4・5・6時間勤務に加え、週4日・1日8時間勤務も可能

短日勤務

本人の希望で休業中に短日数・短時間で勤務が可能

テレワーク（4月より試行導入）

情報タブレット端末を活用し、時間や場所を有効に活用

職員向け保育施設「とうほう・みんなのキッズランド」



3カ所開所は全国地銀初！

利用者累計99名

（3カ所合計、2019年3月末）

「イクまご休暇」累計利用者数 37名（うち男性 3名）

「介護休暇」累計利用者数 31名（うち男性 8名）

「ドナー休暇」・「家族あんしん休暇」2019年3月より開始

「金融高度化セミナー～金融機関の働き方～」講演



「働き方大改革」
について
頭取が講演

地銀・信金等から参加者400名以上

日本銀行主催
「金融高度化
セミナー」

企業表彰・受賞・認定

経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」



性別や年齢にかかわらず活躍できる環境整備や研修制度の充実等、「働き方大改革」ならびに人材育成への取組みが評価され受賞。

厚生労働省「グッドキャリア企業アワード2018」 「イノベーション賞」（人材開発統括官表彰）

「人を大事にする経営」「とうほうユニバーシティ」を中心とした人材育成・キャリア支援が評価され受賞。

厚生労働省「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」 「キラリと光る取り組み賞」

「多様な働き方」ができる職場環境づくり、ならびに創出した時間を活用した「人材育成」への取組が評価され受賞。

内閣府「平成29年度 女性が輝く先進企業表彰」 『内閣総理大臣表彰』

全国で2社のみ

事業所内保育施設の開設等職場環境の整備、女性の登用方針・取組実績などが高く評価され受賞。



経済産業省

「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」認定
従業員の健康管理に戦略的に取り組む特に優良な事業者を「健康経営優良法人ホワイト500」として認定。

次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定

「プラチナくるみん」^(注)を取得

(注) 厚生労働大臣より受ける子育て支援の最高位の認定
新基準後東北初の認定企業



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425